

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2023年9月28日
【事業年度】	第27期(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
【会社名】	日本システムバンク株式会社
【英訳名】	JAPAN SYSTEMBANK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野坂 信嘉
【本店の所在の場所】	福井県福井市中央三丁目5番21号
【電話番号】	0776-30-1800(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 安嶋 一
【最寄りの連絡場所】	福井県福井市中央三丁目5番21号
【電話番号】	0776-30-1800(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 安嶋 一
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期
決算年月	2021年6月	2022年6月	2023年6月
売上高 (千円)	6,947,155	6,776,406	6,889,820
経常利益又は経常損失 () (千円)	89,543	340,145	423,988
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円) ()	339,372	179,380	265,821
包括利益 (千円)	335,781	187,102	272,741
純資産額 (千円)	1,473,317	1,655,179	2,048,297
総資産額 (千円)	7,188,143	6,933,261	6,874,342
1株当たり純資産額 (円)	1,411.55	1,585.82	1,791.29
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	325.12	171.86	249.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	20.5	23.9	29.8
自己資本利益率 (%)	-	11.5	14.4
株価収益率 (倍)	-	-	6.01
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	594,941	737,708	563,834
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	750,986	26,425	415,710
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	522,512	579,635	338,492
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,434,307	1,618,806	1,428,439
従業員数 (人)	198	194	191
(外、平均臨時雇用者数)	(47)	(38)	(36)

(注) 1. 当社は第25期より連結財務諸表を作成しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第25期は1株当たり当期純損失であり、また、第25期及び第26期は潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。第27期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 第25期の自己資本利益率は、親会社株主に帰属する当期純損失であるため、記載しておりません。
4. 第25期及び第26期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。
5. 第25期以降の連結財務諸表については、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づき作成しており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。
6. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者(パートタイマー)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
7. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第26期の期首から適用しており、第26期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
8. 2022年11月18日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。第25期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	2019年6月	2020年6月	2021年6月	2022年6月	2023年6月
売上高 (千円)	6,232,749	6,414,528	5,964,166	5,735,011	5,810,598
経常利益又は経常損失 () (千円)	97,014	26,728	162,974	121,280	188,847
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	319	26,548	422,980	61,749	126,598
資本金 (千円)	497,150	497,150	497,150	497,150	583,630
発行済株式総数 (株)	10,451.44	10,451.44	10,451.44	10,451.44	1,145,144
純資産額 (千円)	1,599,347	1,575,988	1,128,312	1,192,544	1,446,439
総資産額 (千円)	6,587,455	6,829,178	6,434,275	6,111,993	5,951,917
1株当たり純資産額 (円)	153,205.93	150,977.00	1,081.01	1,142.57	1,264.95
1株当たり配当額 (円)	1,600	4,300	2,700	3,100	63
(うち1株当たり中間配当額)	(1,600)	(4,300)	(2,700)	(500)	(24)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	30.58	2,543.29	405.22	59.16	118.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.3	23.1	17.5	19.5	24.3
自己資本利益率 (%)	0.0	1.7	-	5.3	9.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	12.61
配当性向 (%)	5,232.2	169.1	-	52.4	53.0
従業員数 (人)	188	189	185	182	177
(外、平均臨時雇用者数)	(44)	(47)	(44)	(36)	(34)
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
(比較指標: -) (%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	1,748
最低株価 (円)	-	-	-	-	1,423

- (注) 1. 第23期、第24期及び第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 第25期の自己資本利益率及び配当性向は、当期純損失であるため記載しておりません。
3. 第23期から第26期までの株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。
4. 第25期以降の財務諸表については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)に基づき作成しており、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。なお、第23期及び第24期につきましては、「会社計算規則」(2006年法務省令第13号)の規定に基づき算出した各数値を記載しており、当該各数値については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく有限責任 あずさ監査法人の監査を受けておりません。
5. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者(パートタイマー)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

6. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第26期の期首から適用しており、第26期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
7. 2022年11月18日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。第25期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()を算定しております。
8. 2022年11月18日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。第23期から第26期までの1株当たり配当額及び1株当たり中間配当額については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。
9. 2023年4月14日付をもって名古屋証券取引所メイン市場に株式を上場いたしましたので、第23期から第27期までの株主総利回り及び比較指標については記載しておりません。
10. 最高株価及び最低株価は名古屋証券取引所メイン市場におけるものであります。
なお、2023年4月14日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については記載しておりません。

2【沿革】

1990年代は全国各地で車道脇への違法駐車が社会問題化しており、そのような状況の中で、当社の創業者である野坂弦司は、福井県福井市で発明されたコインパーキング機器の活用により、社会問題の解消だけでなく、発展成長できる新しいビジネスモデルになると考え、1996年7月にコインパーキング事業を事業目的とした当社を設立致しました。

- 1996年 7月 日本システムバンク株式会社設立 コインパーキング事業を開始
 福井県福井市に本店開設
 千葉県浦安市に東京本社（現：千葉支店）開設
- 1998年10月 福岡県福岡市南区に福岡支店開設
- 1999年 6月 大阪府大阪市浪速区に大阪支店開設
- 1999年11月 埼玉県大宮市（現：さいたま市浦和区）に大宮支店（現：さいたま支店）開設
- 2000年 1月 京都府京都市中京区に京都支店開設
- 2000年 2月 愛知県名古屋市千種区に名古屋支店開設
- 2000年 9月 イーアド株式会社設立
- 2001年 4月 石川県金沢市に金沢支店開設
 木原システムバンク株式会社（現：システムパーク株式会社）設立
 福井県鯖江市の市営駐車場の管理受託事業を開始
- 2001年 6月 東京都渋谷区に渋谷支店（現：東京本社）開設
- 2003年 1月 兵庫県神戸市中央区に神戸支店開設
- 2004年 7月 長野県長野市に長野支店開設
- 2004年12月 福井県福井市にふくい工芸舎をオープン
- 2005年 7月 神奈川県川崎市宮前区に神奈川支店開設
- 2006年 8月 富山県富山市に富山支店開設
- 2007年 3月 北海道札幌市東区に札幌支店開設
- 2007年11月 ダイヤ電子工業株式会社（現：ノルテパーク株式会社）を子会社化
- 2010年12月 東京本社（現：千葉支店）を千葉県市川市に移転
- 2012年 3月 システムパーク株式会社の本店を宮城県仙台市宮城野区に移転
- 2013年10月 栃木県宇都宮市に宇都宮支店開設
- 2014年 9月 神奈川県横浜市中区に横浜支店開設
- 2015年 4月 東京都町田市に神奈川支店を移転、支店名を町田支店へ改称
- 2015年 7月 札幌支店とノルテパーク株式会社の事業を統合
- 2015年10月 広島県広島市中区に広島支店開設
- 2016年 7月 東京本社を千葉支店、渋谷支店を東京本社へ改称
- 2016年11月 イーアド株式会社において、駐車場検索及び駐車料金決済サービス提供事業を開始
- 2019年11月 株式会社日本プロパティ・ソリューションズ（現：東京キャピタルマネジメント株式会社）の
 駐車場事業を吸収分割で取得
- 2021年 7月 宇都宮支店をさいたま支店に統合
- 2021年10月 ドローン事業を開始
- 2023年 4月 名古屋証券取引所メイン市場に株式を上場

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び当社の子会社3社の計4社で構成されております。

当社グループの主な事業内容と当社及び子会社の事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりです。

セグメント区分	事業内容	会社名
コインパーキング事業	コインパーキングの運営 駐車場機器の販売・保守	日本システムバンク株式会社 システムパーク株式会社 (事業エリアは東北地方) ノルテパーク株式会社 (事業エリアは北海道地方)
	駐車場検索及び駐車料金決済サービスの提供	イーアド株式会社
プロパティマネジメント事業	オフィスビルとマンションの賃貸	日本システムバンク株式会社
その他	工芸品の受託販売 ドローンスクールの運営	日本システムバンク株式会社

(1) コインパーキング事業

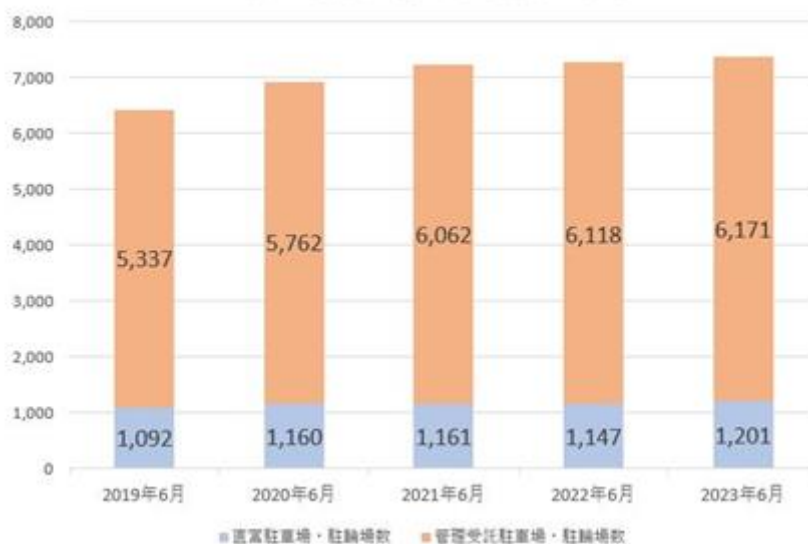
当社グループは、創業当初から「遊休不動産の有効活用」という基本理念の下、コインパーキングとして活用可能な遊休土地を持つ土地所有者に対し、「コインパーキングの運営から駐車場機器の供給・メンテナンスを手掛ける駐車場管理の総合商社」として、土地所有者の要望に応じて柔軟に提案・対応をしております。

「コインパーキングの収益性に興味はあるが、自分で運営するのは不安。」という土地所有者に対しては、当社がコインパーキングの運営事業者として、土地所有者から賃借した土地にコインパーキングを開設・運営し、土地所有者へ土地の賃借料を支払います。

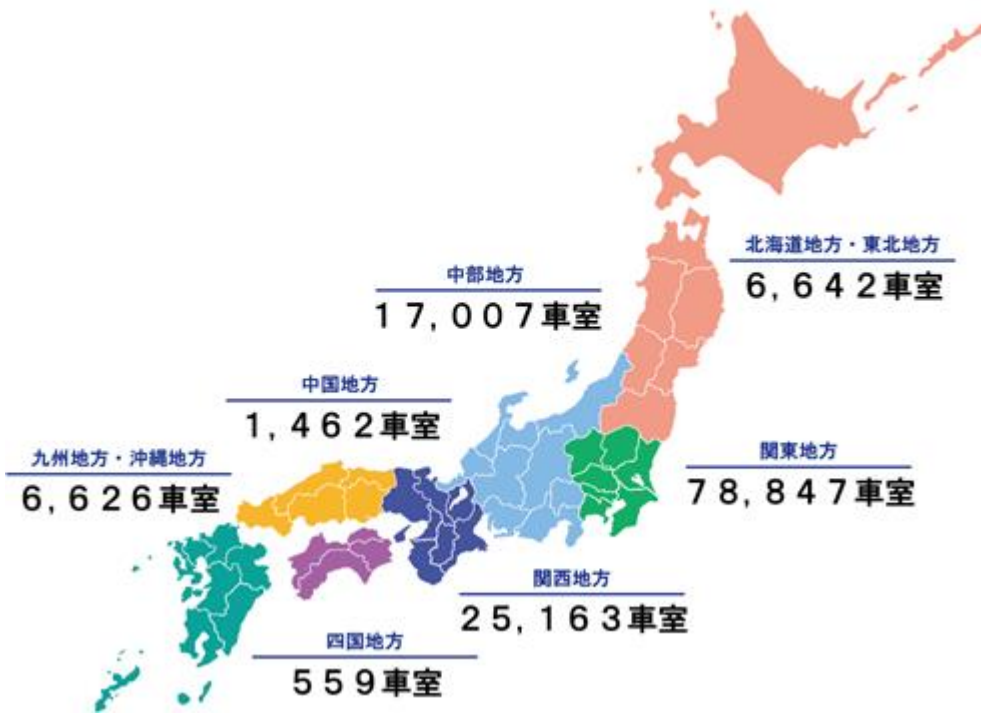
「コインパーキングを自分で運営したい。」という土地所有者に対しては、当社が駐車場機器の供給・メンテナンス事業者として、コインパーキングの開設から運営まで幅広くサポートします。コインパーキングの開設時にはコインパーキングの造成、コインパーキングの運営開始後にはコインパーキングの利用者からの入電の受付、場内でのトラブル発生時における駆け付け対応、駐車場機器の定期点検業務等、コインパーキングの開設から運営に必要なサービスを全て当社が提供します。

このような「総合商社のような顧客ニーズに応じた柔軟な対応」という戦略のもと、当社グループの直営駐車場・駐輪場数及び管理受託駐車場・駐輪場数は順調に伸びており、2023年6月末現在、45都道府県で7,372件、136,306車室を展開しております。

直営及び管理受託の駐車場・駐輪場数の推移



地域別管理駐車場・駐輪場車室数（2023年6月末現在）

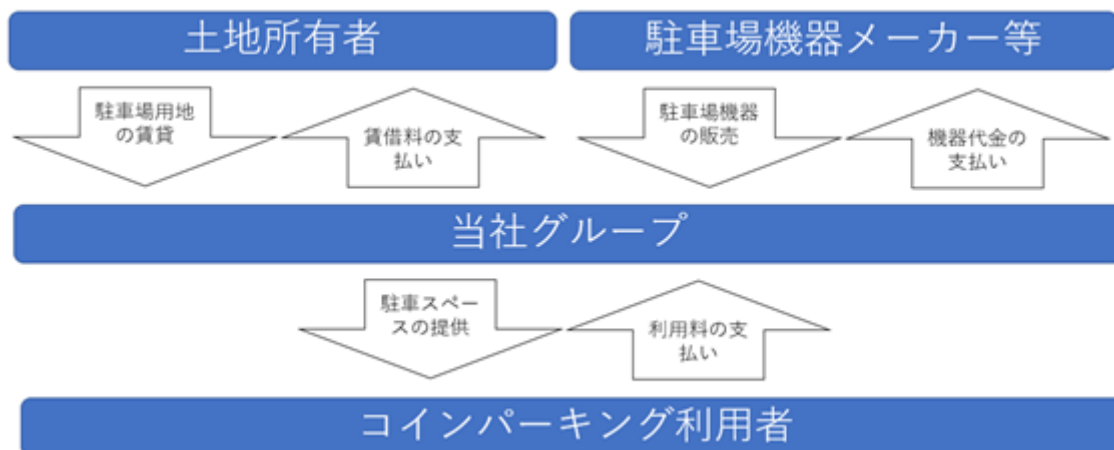


コインパーキング運営ビジネス

コインパーキング運営ビジネスは、土地所有者から当社グループが土地を賃借又は購入し、その土地に当社グループが駐車場システム（精算機（注1）、フラップ装置（注2）、看板その他の駐車場設備をいう。）を設置し、時間貸し又は月極にて駐車場・駐輪場の運営管理を行います。

注）1．精算機とは、駐車場に設置されている駐車料金の支払いをする機器をいいます。

2．フラップ装置とは、駐車場路面に設置された機器であり、駐車場利用者が駐車スペースに自動車を駐車した後に機器から板が上昇して停止し、利用者が駐車料金を精算した後に上昇していた板が下降する装置をいいます。



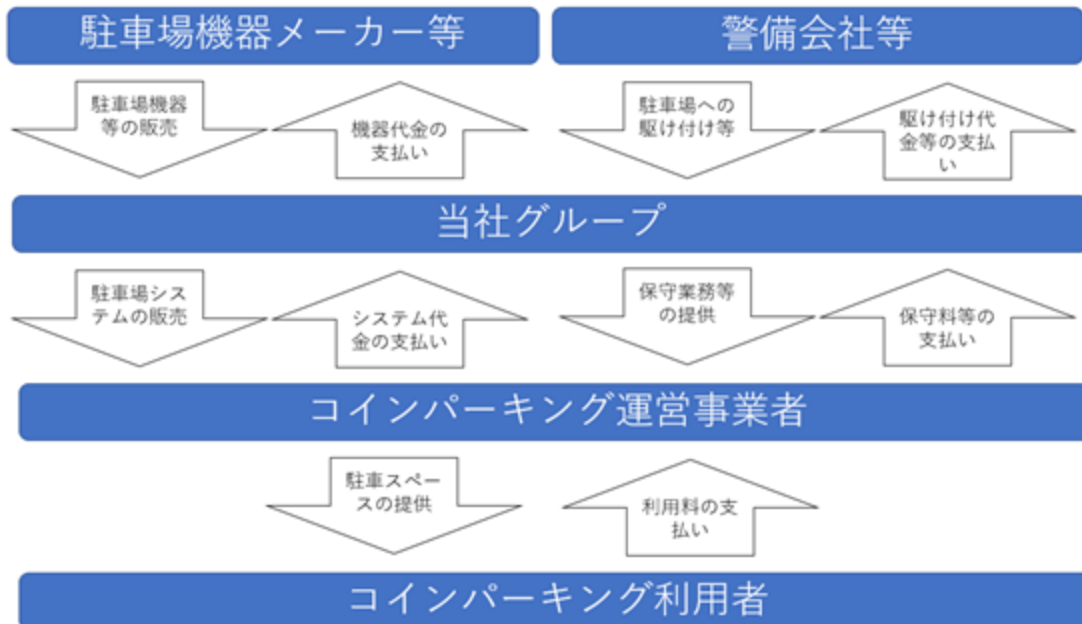
駐車場機器の販売・保守ビジネス

駐車場機器の販売・保守ビジネスは、駐車場機器の販売ビジネスと保守ビジネスから構成されます。

駐車場機器の販売ビジネスは、当社グループが駐車場機器等を精算機メーカー等から仕入れ、駐車場システムとしてコインパーキング運営事業者に販売します。

駐車場の保守ビジネスは、コインパーキング運営事業者から駐車場システムの保守業務を請け負います。駐車場システムの保守業務の主な内容は、駐車場内でのトラブル発生時の利用者からの電話対応（コールセンター業務）及び駐車場への駆け付け、精算機内の利用料金の回収、駐車場機器の定期点検であります。

なお、土地の所有者から当社グループが土地を賃借し、転貸先である駐車場事業者に駐車場システムの設置及び販売、並びに当該保守業務を請け負い、その土地を時間貸し又は月極駐車場用地として、駐車場事業者に賃貸する場合があります。



(2) プロパティマネジメント事業

プロパティマネジメント事業は、当社所有のテナントビル及びマンションを個人又は法人に賃貸します。



当社グループは、2023年6月末現在14件のテナントビル等を所有しております。

主なテナントビルの所在地と建物延べ面積は、次のとおりであります。

物件	所在地	延べ床面積 (㎡)
1	福井県福井市	3,696
2	石川県金沢市	2,320
3	福井県福井市	2,043
4	福井県福井市	1,899

(3) その他事業

その他事業は、工芸品の販売事業及びドローン事業であります。

工芸品の販売事業は、当社グループ創業の地である福井県内の工芸作家から工芸品の販売を受託し、工芸作家から販売手数料を受領します。その工芸品の販売は、福井県福井市の「ふくい工芸舎」にて行っております。

ドローン事業は、ドローンの操縦技能を習得しようとする者に対して、ドローンを操縦するのに必要な知識と技能を教習します。教習指導は当社グループの社員又は外部委託の講師が行い、受講料を主な売上としております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) イーアド株式会社	福井県福井市	30,000	コインパーキン グ事業	100	役員の兼任2名 当社が駐車場システムの通 信回線の賃借、経営指導及 び事務所を賃貸している。 債務保証をしている。
システムパーク株式会社	宮城県仙台市 宮城野区	25,000	コインパーキン グ事業	100	役員の兼任4名 当社がコールセンター業務 を受託、駐車場附属設備を 販売、経営指導をしてい る。 債務保証をしている。
ノルテパーク株式会社 (注2)	北海道札幌市東区	50,000	コインパーキン グ事業	100	役員の兼任4名 当社がコールセンター業務 を受託、駐車場附属設備を 販売、経営指導をしてい る。 債務保証をしている。 当社より資金の貸付をして いる。

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 債務超過会社であり、2023年6月末時点の債務超過額は49,420千円です。
3. 特定子会社に該当する会社はありません。
4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
コインパーキング事業	162	(31)
プロパティマネジメント事業	2	(3)
報告セグメント計	164	(34)
その他	5	(0)
全社(共通)	22	(2)
合計	191	(36)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除く。)であり、パートタイマーは、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2023年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
177 (34)	43.3	10.3	4,179,545

セグメントの名称	従業員数(人)	
コインパーキング事業	148	(29)
プロパティマネジメント事業	2	(3)
報告セグメント計	150	(32)
その他	5	(0)
全社(共通)	22	(2)
合計	177	(34)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、パートタイマーは、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社及び連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(2015年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(1991年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、「喜びの種をまこう 幸せの種をまこう」を目的に、「遊休不動産の有効活用」、「24時間365日サービス」、「ソフトとハードを組み合わせたシステムの提供」及び「十方良し」を基本姿勢として、企業価値の向上を目指しております。三方よし（売り手、買い手、世間）は元より、あらゆる方向の全ての人が「喜びと幸せ」を手にできるよう、我々は真心を尽くします。

遊休不動産の有効活用と高効率高回転をめざす累積ビジネス・100円ビジネスが我々の商売の原点であり、満室満車経営を目指します。

「大変で嫌がられる仕事が一番崇高であり、我々の存在価値がそこにある」と考え、24時間365日サービスに誇りと自信を持って取り組みます。

事業的に、ソフトとハードを上手く組み合わせた体系的な意味での「システム」を構築し、それを「バンク」としてプールし、継続的に顧客に付加価値として提供し続ける企業集団を目指します。

(2) 経営環境及び中長期的な経営戦略

コインパーキング事業

a. 市場環境に対する認識

短期的な経営環境につきましては、新型コロナウイルス感染症の沈静化に伴って国内の経済活動は多方面で正常化に向かっており、コインパーキング業界も2020年より受けていた影響下から近く完全に脱するものと考えております。今後、一部回復が遅れている地域を含めてコインパーキングの稼働は感染症拡大前の水準まで回復し、近年停滞していたコインパーキングの新規開設も、全国的に活性化するものと見込んでおります。

中期的な経営環境につきましては、都市部を中心とした慢性的な駐車場不足を背景として、コインパーキングは今後も利用者・事業者から共に支持され、業界の売上高は拡大していくものと見込んでいます。一方で、自動車産業におけるCASE（Connected（コネクテッド）、Autonomous（自動運転）、Shared & Services（カーシェアリングとサービス）、Electric（電気自動車））という技術革新の波の中で、コインパーキング業界にも大きな構造変化が起こることが予想されます。

b. 当社グループの対応方針

このような環境の下、当社グループは、コインパーキングを遊休不動産の優れた活用方法として提案することで駐車場不足の解消に継続して取り組みつつ、当社グループが有する最大の強みである運営及び管理受託駐車場・駐輪場数7,372件（2023年6月末現在）にCASEを掛け合わせ、車社会の発展にも寄与してまいります。

コインパーキング事業については、慢性的な駐車場不足であるため、今後も新規開設を十分に出来る環境であると認識しており、駐車場及び駐輪場の運営及び管理受託数の更なる拡大を図ってまいります。加えて、コインパーキング利用者の満足度向上に向けて、以下のアプローチを中心に安心・安全・快適な駐車場の開発を進めてまいります。

(a) 駐車場のカメラを活用した防犯性の向上及びフラップレス化による安全性・快適性の向上

(b) 各種電子マネーに対応した決済機によるキャッシュレスの推進

(c) 独自のスマートフォンアプリ「SmooPA」の普及及び機能拡張による利便性の向上

「SmooPA」につきましては、コインパーキング利用者の利便性の向上を目的として、当社グループが提供するスマートフォンアプリであります。SmooPAは、コインパーキングの検索機能、コインパーキングの利用料金の決済機能を有しており、2023年6月末までのアプリ累計ダウンロード数は129,550件、2023年6月のアクティブユーザー数は約21,718名であります。

コインパーキング検索機能は、住所等に基づいて、SmooPAサービスに登録されているコインパーキングの検索が出来ます。検索結果には、駐車場の立地や利用料金に加えて、検索した住所の近隣のコインパーキングの情報も表示され、これらの混雑状況も確認可能としています。検索結果に表示される駐車場は、当社グループが運営するコインパーキングに加え、当社グループの顧客であるコインパーキング運営事業者が運営し、当社グループが管理受託しているコインパーキングも含まれています。

駐車場の利用料金決済機能は、SmooPAにクレジットカードの登録やスマートフォン決済アプリ（PayPay、au PAY等）を連携させることにより、駐車料金の精算時、コインパーキング場内の料金精算機を操作することなく、スマートフォンの操作のみで利用料金の決済を可能としています。

SmooPA（スマートフォンのスクリーンショット）



c. CASEに向けた具体的な取り組み

(a) Connected及びAutonomousについて

今後の自動運転車両の開発と普及を見据え、これに求められるかたちをイメージした駐車場づくりを進めてまいります。例えば、現在、運営・管理受託駐車場の位置情報の管理や、一部では満車状況の発信等を行っておりますが、今後はデータ化した場内レイアウトを加えることで、駐車までの具体的な動線を車両に対して発信できるものと考え、これに向けた情報の整備を進めてまいります。また、車路や車室の幅にゆとりを持たせ、視認しやすいラインを引く等、駐めやすい設計を標準化することで、自動運転車両だけでなく高齢化社会にも適応した駐車場づくりを目指してまいります。

(b) Shared & Servicesについて

駐車場運営事業者とカーシェア事業者とを当社グループがマッチングし、カーシェア車両の設置台数の増加、すなわちカーシェア業界の発展に貢献してまいります。

駐車場運営事業者には、運営する駐車場に自動車が駐車していない時間を有効利用し「収益性の向上を図りたい」というニーズがあります。当社グループは、6,171件（2023年6月末現在）の駐車場の管理受託を駐車場運営事業者から請け負っています。つまり、多数の駐車場事業者とのコネクションを有しております。

一方、カーシェア市場は今後順調に伸びていくことが予想されている業界であるため、カーシェア事業者には、カーシェア車両の設置場所の高いニーズがあることが予想されます。また、カーシェア車両の設置場所には、様々な目的地の近くにあるコインパーキングが適していると考えられます。現在、カーシェア業界は、コインパーキング運営事業者が圧倒的なシェアを占めております。

この2つのニーズをマッチングし、カーシェアの発展に貢献してまいります。

(c) Electricについて

駐車場運営事業者と、電気自動車の充電スペース提供事業者とをマッチングし、電気自動車のインフラ整備に貢献してまいります。

駐車場運営事業者のニーズ及び当社グループが有するコネクションにつきましては、Shared & Servicesで記載のとおりです。

一方、政府が自動車の電動化目標として「2035年までに新車販売の100%電動化」を掲げており、電気自動車の普及が進むことが見込まれるなか、電気自動車向けの充電サービスを提供する事業者には、そのサービス拠点となる充電スタンド設置場所の高いニーズがあることが予想されます。コインパーキングは、様々な目的地の近くに位置し、一定時間の駐車が見込まれることから、これに適しているものと考えられます。現在、電気自動車はガソリン車と比較すると充電に要する時間が掛かりますが、コインパーキングの駐車時間に充電が出来ることで、ドライバーの時間的負担が少なくて済みます。

この2つのニーズをマッチングし、電気自動車向けの充電スタンドの普及に貢献してまいります。

プロパティマネジメント事業

収益力が低い物件については、売却することにより、プロパティマネジメント事業の収益力の向上に努めていく考えであります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は、「売上総利益率」「自己資本利益率」及び「直営及び管理受託の駐車場・駐輪場数及び車室数」の3指標を、目標達成状況を判断するための指標としております。

「売上総利益率」は、当社の提供する商品及びサービスの対価に占める当社の付加価値割合を表す指標であるため、「喜びの種をまこう 幸せの種をまこう」という経営目的の達成状況が最もよく表れると考えているため、採用しております。

「自己資本利益率」は、投資家が株主資本の収益性を重視していると認識し、投資家との対話促進を目的として、採用しております。

「直営及び管理受託の駐車場・駐輪場数及び車室数」は、これらの数値の積み上げが当社グループの持続的な成長に繋がると考えているため、採用しております。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題

経営理念・経営方針を実践できる人材の育成

当社グループは、「喜びの種をまこう 幸せの種をまこう」を目的に、「遊休不動産の有効活用」、「24時間365日サービス」、「ソフトとハードを組み合わせたシステムの提供」及び「十方良し」を基本姿勢として、企業価値の向上を目指しております。

今後も、この経営理念と経営方針を追求して各事業を推進するとともに、これらを支える人材の育成と社員のチャレンジを促進する企業風土の醸成に注力し、企業価値の向上に努めてまいります。

コインパーキング事業での土地賃貸借契約の解約防止

地価の動向等の要因により不動産市場が活性化した場合、土地所有者にとっての土地活用の選択肢が増加することにより、賃借駐車場の解約が増加する可能性があります。そのため当社グループでは、土地所有者とのコミュニケーション強化を図り、解約防止に全力で取り組んでまいります。

メンテナンスサービス力の強化による顧客満足度の向上

駐車場機器の販売・保守事業においては、価格競争による利益率の低下が懸念されます。このような状況の中、全国の様々な運営事例を活かしたコンサルティング営業の推進により、顧客である駐車場運営会社の満足度向上を目指してまいります。また、蓄積した駐車場管理運営のノウハウを最大限に活用したメンテナンスサービス力の改善・向上により、他社との明確な差別化を図ってまいります。

駐車場開設地域の分散による感染症リスクへの対応

政府から新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言が発出された期間においては、感染拡大防止を目的とした外出自粛の影響により、駐車場利用者が著しく減少しました。この駐車場利用者数の減少は駐車場の立地により傾向が異なり、繁華街及びパークアンドライド型の駅前立地の駐車場では大部分の駐車場で利用者が激減した一方で、郊外の住宅街の駐車場においては利用者の減少は見られたものの、その減少割合は小幅に留まった駐車場が多く見られました。このような状況を踏まえ、今後は住宅街等の郊外への駐車場の新規開設割合を増やし、感染症による売上減少リスクへの対応を図ってまいります。

財務体質の強化

キャッシュ・フロー経営を重視し、賃貸不動産等の当社グループ所有の物件について、相対的に収益力が低いと判断される場合には、当該資産の売却により有利子負債を圧縮し、財務体質の強化を図ってまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組みは、次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

当社グループは、「喜びの種をまこう 幸せの種をまこう」を目的に、「遊休不動産の有効活用」、「24時間365日サービス」、「ソフトとハードを組み合わせたシステムの提供」及び「十方良し」を基本姿勢として、企業価値の向上を目指しております。

当社は、これらの基本姿勢のもと、サステナビリティ関連のリスク及び機会に対する体制として、取締役会、監査役会、内部監査室を設置しております。

a. 取締役会

取締役会を経営の基本方針等の重要事項及び法令で定められた重要事項を決定するための最高意思決定機関として位置付け、取締役会を毎月開催することにより、迅速な意思決定が可能となるよう努めております。

b. 監査役会

各監査役が取締役会その他重要会議に出席し、必要な意見の表明及び取締役の業務執行状況を監査することにより、当社の業務活動の適正性及び有効性の確保に努めております。

c. 内部監査室

内部監査室を置き、内部監査を実施し、監査結果を定期的に代表取締役社長に報告することにより、業務の有効性及び効率性の確保に努めております。

(2) リスク管理

当社では、リスク管理に関する必要な事項について「リスク管理規程」を定め、事業を取り巻く様々なリスクに対して的確な管理及び実践を行うことにより、業務の円滑な運営及び事業継続性の向上を図っております。また、リスク管理を効果的かつ効率的に実施するため、リスクマネジメント委員会を設置し、リスクの識別、評価及び管理を行っております。

(3) 人的資本における戦略等

a. 戦略

当社グループは、コインパーキング利用者及び運営事業者に対し、利便性が高く、安心感のあるコインパーキングを提供することが、主な提供価値であると認識しております。コインパーキングの利用者等にストレスフリーで安全・安心・快適な駐車場提供を実現するため、駐車場内でのトラブル発生時の対応業務及び駐車場機器の定期点検業務の品質向上に取り組んでおります。当社グループでは、これらの業務の品質向上のためには、業務を行う社員の電気工事士資格保有率の向上が有効であるとの考えのもと、この保有率を重要目標として定めるとともに、目標達成のために賃金制度及び教育体制の充実にも取り組んでおります。具体的な取り組み内容として、賃金制度に関しては、電気工事士資格を有する社員に対し、毎月、資格手当を支給することとしております。教育体制に関しては、新卒社員の新入社員研修時に電気工事士の資格取得講座の受講を義務付けております。

b. 人的資本における指標及び目標

当社では、第二種電気工事士の資格保有率を目標指標として定めており、同指標の2023年6月期末時点の目標値及び実績値は次のとおりです。

目標値： 60%

実績値： 44%

3【事業等のリスク】

当社グループでは、「第4 提出会社の状況」の「4 コーポレート・ガバナンスの状況等」に示す体制を以って、当社グループの事業等のリスクの把握及び管理を行っています。特定された各リスクに対しては、発生頻度や影響度合いによる分析及び評価を行い、それらリスクの回避、低減等に向けた対応方法を策定しております。

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、発生頻度については、リスクの顕在化と思われる時期で評価しており、「高」が2～25年に一度、「中」が26年～50年に一度を目途としております。影響度については、損益影響の可能性が想定される範囲で評価しており、「小」は1億円超、3億円以下を目途としております。

また、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであり、当社グループの事業等に関するリスクをすべて網羅しているとは限りません。

(1) 土地所有者との賃貸借契約が解約になるリスク [発生頻度：高、影響度：小]

当社グループの主力事業であるコインパーキング事業については、土地・駐車場施設の所有者との賃貸借契約に基づく「直営駐車場」と、駐車場管理のみを受託する「管理受託駐車場」から主に成り立っております。

地価の動向等の要因により不動産市場が活性化した場合、土地所有者にとっての土地活用の選択肢が増加することにより、駐車場用地の賃貸借契約の解約が増加する可能性があり、それに伴い当社グループの事業業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

近年における新型コロナウイルス感染症の影響の弱まりから、全国の公示地価の上昇が見られますが、提出日現在、当社グループにおいて顕著な解約数の増加は発生しておらず、当面の事業継続ならびに業績への影響は限定的であるものと想定しております。

本リスクへの対応策として、定期的に土地所有者との意思疎通を行い、土地所有者の要望等を認識し適宜対応することで本リスクの低減を図っております。

(2) 自然災害等のリスク [発生頻度：高、影響度：小]

地震、風水害、降雪による雪害その他の天災地変、事故、火災、戦争、暴動、テロその他の人災等が発生した場合、コインパーキング事業では、交通インフラの麻痺等により駐車場の利用者が減少し、当社グループにおける直営駐車場の稼働減少が生じる可能性があります。また、プロパティマネジメント事業では、そうした場合に加えて環境問題が発生した場合、賃貸不動産の毀損や補償義務の履行に伴い、当社グループの保有資産の価値低下につながる可能性があり、これらにより当社グループの事業業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

提出日現在、当社グループは本リスクが顕在化することが予測される情報を認識しておりません。

本リスクへの対応策として、北海道から九州にかけて全国的な事業展開を図ること及び賃貸不動産を複数所有することで本リスクの分散を図っております。

(3) 経済環境の変化に伴うリスク [発生頻度：高、影響度：小]

原油価格の高騰等により自動車の道路交通量が著しく減少した場合には、駐車場の利用者が減少し、当社グループの事業業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。近年、特に2023年5月以降におけるガソリン価格の急激な高まりにつきましては、提出日現在における当社グループへの影響は限定的ではありません。しかしながら、今後もガソリン価格が高い水準で推移する場合、当社グループの事業業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが所有するオフィスビルへの需要は景気の動向に左右されることから、国内の景気が悪化した場合には、賃料収入の減少と所有資産の価値低下につながり、当社グループの事業業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

本リスクへの対応策として、コインパーキング事業では、当社グループ自身で運営する直営駐車場事業と他の駐車場運営事業者への駐車場機器販売と保守業務を受託する駐車場事業の2つのビジネスを行うことで本リスクの分散を図っております。

(4) 地価上昇のリスク [発生頻度：高、影響度：小]

地価の高騰は、当社グループが賃借している駐車場用地の賃借料の上昇や駐車場の新規開発段階における土地の賃借料の上昇に繋がる可能性があり、当社グループの事業業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

新型コロナウイルス感染症の影響で全国的に下落した地価は、2022年以降は回復が見られ、2023年は都市部だけでなく地方部においても上昇傾向にあります。当社グループにおいては、一部で土地所有者からの賃借料値上げ要請等が生じておりますが、提出日現在における事業継続ならびに業績への影響は限定的であります。

本リスクへの対応策は、上記(3)と同様であります。

(5) 個人情報管理に伴うリスク [発生頻度：高、影響度：小]

当社グループは、当社グループが運営している駐車場用地の所有者及びスマートフォンアプリ「SmooPA」の利用者等の個人情報を取り扱っているため、不測の事態により個人情報が外部に漏洩した場合、当社グループの信用失墜により事業業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

提出日現在、当社グループは本リスクが顕在化することが予測される情報を認識しておりません。

本リスクへの対応策として、個人情報取扱規程等を定め、社員に周知徹底することで本リスクの低減を図っております。

(6) 特定の規制の変更及び新たな規制のリスク [発生頻度：中、影響度：小]

当社グループの事業は、駐車場法、建築基準法、屋外広告物法等の規制の下で駐車場ビジネスを展開しております。これらの法律の変更及び新たな法令の制定によりコスト負担が増加し、当社グループの事業業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

提出日現在、当社グループは本リスクが顕在化することが予測される情報を認識しておりません。

本リスクへの対応策として、関係法令の改正情報等を早期に入手し、その影響を検討して対策をとるとともに、関係法令の遵守を徹底致します。

(7) ITシステムリスク [発生頻度：中、影響度：小]

当社グループは、駐車場利用者及び駐車場システムの保守委託者である駐車場運営事業者へのサービスの提供、それらに付随する業務等、システム依存度が高い事業を展開しております。自然災害、事故、コンピューターウイルス、不正アクセス、電力供給の制約や大規模停電、故障や不具合等により、システムあるいは通信ネットワークに重大な障害が発生した場合、駐車場利用者等へのサービスの提供及び事業運営の維持が困難になるとともに、信用失墜により当社グループの事業業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

提出日現在、当社グループは本リスクが顕在化することが予測される情報を認識しておりません。

本リスクへの対応策として、情報セキュリティガイドラインを定め、本リスクの低減を図っております。

(8) 現金盗難等のリスク [発生頻度：高、影響度：小]

当社グループは、2023年6月末現在、全国で7,372件の直営駐車場・駐輪場の運営を行っております。これらのコインパーキングにおける利用料の約90%が現金決済であることから、売上金の盗難や紛失が発生し、当社グループの事業業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

提出日現在、当社グループは本リスクが顕在化することが予測される情報を認識しておりません。

本リスクへの対応策として、駐車料金の決済が可能なスマートフォンアプリ「SmooPA」の普及及び各種電子マネーに対応した決済機の設置に注力しており、キャッシュレス決済の比率を高めることで現金決済比率を低減させ、本リスクの低減を図っております。

(9) 感染症リスク [発生頻度：高、影響度：小]

駐車場利用者減少のリスク

感染症の拡大防止を目的として、政府が緊急事態宣言等を発出した場合には、コインパーキングの利用者が著しく減少し、当社グループの事業業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

社員の感染による事業継続リスク

社員が新型コロナウイルス感染症に罹患し、社員同士の接触等により社内での感染が拡大した場合には、事業所の閉鎖や事業の一部休業を行わざるを得ないことも想定され、その場合は当社グループの事業業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

顧客の財政状態悪化に起因する需要消失や債権の回収不能リスク

当社グループの駐車場システムの販売や管理業務を受託している顧客が、感染症の影響により財政状態が悪化し、その結果、事業継続が困難となった場合、安定的に推移していた取引高の消失や、顧客に対して当社グループが有する売掛債権の回収が困難となり、当社グループの事業業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

本リスクへの対応策として、平時において不採算駐車場の解約、定期的な賃料の見直し等、事業の筋肉質化に努めると共に、感染症が拡大した状況下でも収益性が見込まれる駐車場を中心に新規開設を行っております。また、各拠点に勤務する社員の健康と安全を確保するため、感染症拡大状況に応じて時差出勤や在宅勤務が柔軟にできる体制を整えると同時に、オンライン会議や社用車通勤等を活用することで不要な移動や接触を回避できるよう努めております。

なお、2020年以降の新型コロナウイルス感染症蔓延により自動車交通量が大幅に減少したことで、当社グループの業績は大きな影響を受けましたが、提出日現在において残る影響は限定的であり、今後のウィズコロナを前提とした社会経済においても同様であると想定しております。

(10) 知的財産権に関するリスク [発生頻度：高、影響度：小]

当社グループは、第三者の知的財産権を侵害しないように、また当社グループの知的財産権が第三者に侵害されないように、弁理士等の外部専門家とも連携し、知的財産権保護のための体制を整備しております。しかし、当社グループの事業に関連する第三者の知的財産権を完全に把握することは困難であり、第三者から知的財産権の侵害を理由とする訴訟が提起されたり、また、第三者から知的財産権の侵害を受けたりする可能性は否定できないため、このような事態が生じた場合には、当社グループの事業業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 競合リスク [発生頻度：高、影響度：小]

当社グループが行うコインパーキング運営ビジネスは、事業地の調達が大きな要素を占める事業であるため、事業地を既に所有している場合や、調達できるネットワークを有する場合、新規参入障壁は低いと言えます。そのため、業界への新規参入が増加した場合には、競争が激化することにより、当社グループの事業業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

駐車場機器の販売ビジネスは、参入障壁は必ずしも高いものではなく、新規参入も見られます。そのため、業界への新規参入が増加した場合には、競争の激化により当社グループの駐車場機器の販売が減少し、当社グループの事業業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

上記の両ビジネスに共通して、既存競合先との競争激化により、当社グループの事業業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 固定資産の損失発生リスク [発生頻度：高、影響度：小]

当社グループがコインパーキングを新規開設する際は、その立地の諸条件・集客性・コスト等を検討のうえ、その用地を厳しく選定しております。しかしながら、新規開設後に外部環境の急激な変化等により著しく収益性が低下した場合には、当社グループの解約基準に基づき、駐車場用地の賃貸借契約を解約します。この解約に伴い固定資産の除却損が発生する可能性があります。

当社のプロパティマネジメント事業では、オフィスビル、賃貸住宅を所有しております。そのため、老朽化・陳腐化したオフィスビルの改装や用途変更等に伴う固定資産除却損や、オフィスビル等の売却による固定資産売却損が発生する可能性があります。

上記の両事業に共通して、資産グループの収益性低下により投資額の回収が見込めなくなった場合には、減損損失が発生する可能性があります。

上記の損失が発生した場合には、当社グループの事業業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 有利子負債に関するリスク [発生頻度：高、影響度：小]

当社グループは、コインパーキング設備、コインパーキング用地、オフィスビル等の購入資金を、主に金融機関からの借入金等により調達しております。この結果、第27期連結会計年度における負債及び純資産合計額に対する有利子負債の割合は下表のとおりであります。

当社グループは財務の健全化に留意しつつ、今後も積極的なコインパーキングの新規開設等を継続する方針であります。今後の金融情勢等が変化し金利の大幅な上昇となった場合には、利払い負担の増加により、当社グループの事業業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

	当連結会計年度末 (2023年6月30日)
期末有利子負債残高(A) (注)	3,013,504千円
期末負債及び純資産合計額(B)	6,874,342千円
有利子負債依存度(A / B)	43.8%

(注)有利子負債残高は、1年内返済予定の長期借入金、リース債務及び長期借入金の合計額であります。

(14) 人材の確保・育成リスク [発生頻度：高、影響度：小]

当社グループの事業は、「遊休不動産の有効活用」に向けたソリューションを提供するサービスであるため、そのサービスを提供する優秀な人材の確保・育成は重要な経営課題となっております。当社グループでは継続的に採用活動を行い優秀な人材の確保と育成に注力しておりますが、人材の確保が計画どおり進まなかった場合や既存の優秀な人材が社外に流出した場合には、当社グループの将来の成長力や競争力に影響を与える可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、2,163,683千円と前連結会計年度末と比べ192,836千円（8.2%）の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少190,367千円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、4,710,658千円と前連結会計年度末と比べ133,917千円（2.9%）の増加となりました。その主な要因は、有形固定資産の増加108,695千円、無形固定資産の減少11,971千円及び投資その他の資産の増加37,192千円であります。

有形固定資産につきましては、直営駐車場・駐輪場の新規開設に係る設備投資による機械装置及び運搬具の増加115,332千円が主な要因であります。

無形固定資産につきましては、減価償却が進んだことが主な要因であります。

投資その他の資産につきましては、投資有価証券の増加8,709千円及び繰延税金資産の増加26,501千円が主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、1,999,783千円と前連結会計年度末と比べ88,298千円（4.2%）の減少となりました。その主な要因は、その他に含まれる未払消費税等の減少119,830千円及び賞与引当金の増加31,342千円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、2,826,260千円と前連結会計年度末と比べ363,738千円（11.4%）の減少となりました。その主な要因は、長期借入金の減少355,394千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、2,048,297千円と前連結会計年度末と比べ393,117千円（23.8%）の増加となりました。その主な要因は、株式の発行による資本金の増加86,480千円、資本剰余金の増加86,480千円及び利益剰余金の増加213,634千円であります。

経営成績の状況

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の感染者数の減少に伴い、各種制限が段階的に緩和され、持ち直しの動きが見られました。

当社グループが属する駐車場業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の感染状況に落ち着きが見られた結果、駐車場の稼働は堅調に推移致しました。

このような環境のもと、当社グループは、収益の安定化と売上の拡大を目標に、事業活動を行って参りました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は6,889,820千円（前年同期比1.7%増）、営業利益は430,310千円（同21.4%増）、経常利益は423,988千円（同24.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は265,821千円（同48.2%増）となりました。当連結会計年度における売上総利益率は27.9%（前連結会計年度比1.4%増）、自己資本利益率は14.4%（同2.9%増）となりました。

報告セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

a. コインパーキング事業

当社グループのコインパーキング事業は、主に、コインパーキングの運営ビジネスと駐車場機器の販売・保守ビジネスで構成されています。前者では、土地所有者から当社グループが土地を賃借し、当社グループ直営の駐車場・駐輪場として運営し、後者では、当社グループが駐車場運営事業者に駐車場機器を販売し、当社グループが駐車場システムの保守業務を受託しております。当連結会計年度における直営及び管理受託している駐車場・駐輪場数並びに車室数は以下のとおりであります。

(直営及び管理受託の運営駐車場・駐輪場数)

区分	当期首	増加	減少	当期末	増減
直営駐車場・駐輪場 (件)	1,147	112	58	1,201	54
管理受託駐車場・ 駐輪場(件)	6,118	371	318	6,171	53

(車室数)

区分	当期首	増加	減少	当期末	増減
直営駐車場・駐輪場 (車室)	22,520	1,581	1,594	22,507	13
管理受託駐車場・ 駐輪場(車室)	107,243	11,144	4,588	113,799	6,556

コインパーキング運営ビジネスにおきましては、収益の安定化を目的として、新型コロナウイルス感染症の影響を受けにくい郊外の住宅地に重点的に開設を進めました。

駐車場機器の販売・保守ビジネスにおきましては、駐車場検索・利用料金決済が出来るスマートフォンアプリ「SmooPA」の販促キャンペーンを実施し新規販売先の獲得に努めたものの、得意先の新規駐車場開設が低調に推移しました。

その結果、当連結会計年度における外部顧客への売上高は6,763,365千円(前年同期比1.8%増)、セグメント利益は897,882千円(同15.3%増)となりました。

b. プロパティマネジメント事業

当連結会計年度においては、コストの見直し及び不要不急の投資を控え、利益の確保に努めました。その結果、外部顧客への売上高は121,737千円(前年同期比5.0%減)、セグメント利益は2,629千円(同83.6%減)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,428,439千円(前年同期比11.8%減)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は563,834千円(前連結会計年度は得られた資金737,708千円)となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益393,868千円、減価償却費320,574千円及び法人税等の支払額141,756千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は415,710千円(前連結会計年度は得られた資金26,425千円)となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出411,057千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は338,492千円(前連結会計年度は使用した資金579,635千円)となりました。その主な要因は、長期借入れによる収入800,000千円、株式の発行による収入161,726千円、長期借入金の返済による支出1,175,760千円、リース債務の返済による支出71,874千円及び配当金の支払額52,186千円であります。

生産、受注及び販売の実績

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

a. 生産実績

当社グループが提供するサービスの性格上、生産実績の記載になじまないため、記載を省略しております。

b. 受注実績

当社グループが提供するサービスの性格上、受注実績の記載になじまないため、記載を省略しております。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	
	金額(千円)	前期比(%)
コインパーキング事業	6,763,365	101.8
プロパティマネジメント事業	121,737	95.0
その他	4,717	67.0
合計	6,889,820	101.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、総販売実績の10%以上の相手先がないため、記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの財政状態及び経営成績の状況につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要 財政状態の状況 経営成績の状況」に記載のとおりであります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループのキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

なお、当社グループの資金需要のうち、運転資金にかかる主なものは、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであり、投資にかかる資金需要の主なものは、コインパーキング事業にかかる設備投資やプロパティマネジメント事業にかかる設備投資によるものであります。

これらの資金需要に対し、運転資金については営業キャッシュ・フローで充足し、設備投資については主に金融機関からの長期借入により調達することを基本としております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、コインパーキング事業におきましては、408,805千円、プロパティマネジメント事業におきまして23,680千円の設備投資を行いました。

コインパーキング事業の設備投資の主な内容は、駐車場の新規開設や老朽化した駐車場機器等の更新に係るものがあります。

プロパティマネジメント事業の設備投資の主な内容は、所有不動産の老朽化した設備の更新に係るものであります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2023年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (福井県福井市)	本社	統括業務施設	44,311	-	57,819 (811)	675	7,509	110,316	22 (2)
福井支店 ほか13支店	コインパーキング 事業	個別業務施設	23,667	-	-	-	46,528	70,196	148 (29)
時間貸駐車場 (福井県福井市ほか)	コインパーキング 事業	駐車場設備	452,409	198,530	1,718,733 (9,700)	9,424	3,992	2,383,090	- (-)
システム大手ビルほか (福井県福井市ほか)	プロパティマネ ジメント事業 その他	賃貸用施設	256,530	1,370	956,384 (5,528)	401	6,395	1,221,081	7 (3)

- (注) 1. 時間貸駐車場の所在地は複数でありますので、一括して記載しております。
2. 上記土地は自社所有の土地であり、賃借している土地の面積は含めておりません。
3. 上記事業所において建物及び土地の一部を賃借しており、年間賃借料は1,571,817千円であります。
4. 帳簿価額のうち、その他は工具、器具及び備品、建設仮勘定及びのれん以外の無形固定資産であります。
5. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者(パートタイマー)は、
年間の平均人員を()外数で記載しております。
6. 上記賃貸用施設には、遊休資産を含んでおります。

(2) 国内子会社

2023年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
イーアド 株式会社	本社 (福井県福井 市)	コインパー キング事業	通信機器及 びソフトウ エア	-	-	-	11,322	94,585	105,907	2 (2)
システムパー ク株式会社	本社 (宮城県仙台 市宮城野区) 及び時間貸駐 車場	コインパー キング事業	事務所及び 駐車場設備	42,566	21,860	268,638 (2,014)	-	3,542	336,607	2 (1)
ノルテパーク 株式会社	本社 (北海道札幌 市東区) 及び時間貸駐 車場	コインパー キング事業	事務所及び 駐車場設備	22,909	87,053	-	-	6,565	116,528	10 (-)

- (注) 1. 時間貸駐車場の所在地は複数でありますので、一括して記載しております。
2. 上記土地は自社所有の土地であり、賃借している土地の面積は含めておりません。
3. 上記事業所において建物及び土地の一部を賃借しており、年間賃借料は439,246千円であります。
4. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者(パート
タイマー)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
5. 帳簿価額のうち、その他は工具、器具及び備品、建設仮勘定及びのれん以外の無形固定資産であります。
6. 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、景気予測や業界動向を勘案しつつ、事業の継続的な成長とサービスの品質向上を目指して策定しております。計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定にあたってはグループ会議において当社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、売却計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
コインパーキング事業	新設及び既設駐車場	284,440	-	自己資金及び借入金	2023年7月 ～ 2024年6月	2023年7月 ～ 2024年6月	(注) 2

(注) 1. 事業所の所在地は複数でありますので、記載を省略しております。

2. 完成後の増加能力については計数把握が困難であるため、記載を省略しております。

(2) 重要な施設の売却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000
計	3,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年9月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,145,144	1,145,144	名古屋証券取引所 メイン市場	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	1,145,144	1,145,144	-	-

(注) 2023年4月14日に名古屋証券取引所メイン市場に上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】
【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2013年9月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 21
新株予約権の数(個)	15(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 1,500(注1)(注5)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,700(注2)(注5)
新株予約権の行使期間	自 2016年9月28日 至 2023年9月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,700 資本組入額 2,850(注5)
新株予約権の行使の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を得るものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)

決議年月日	2014年9月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 1 当社従業員 20
新株予約権の数(個)	13(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 1,300(注1)(注5)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,700(注2)(注5)
新株予約権の行使期間	自 2017年9月24日 至 2024年9月23日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,700 資本組入額 2,850(注5)
新株予約権の行使の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を得るものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)

当事業年度の末日(2023年6月30日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2023年8月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

(注1)当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、係る調整は、本新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本新株予約権が承認される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、必要と認める株式の数の調整を行う。

(注2)当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る払込金額で新株を発行する場合または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く）は次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たりの払込金額」を「1株当たりの処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

(注3) 割当の対象者は、新株予約権の行使時において当社の取締役または監査役もしくは使用人であることを要する。ただし任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある退職の場合はこの限りではない。

割当の対象者は、新株予約権の第三者への譲渡または質入、担保権の設定その他の処分をすることができない。

割当の対象者は、新株予約権の行使をすることができる期間の初日の到来後に死亡した場合には、割当の対象者の相続人が新株予約権を相続することができる。割当の対象者の相続人につき、あらたに相続が発生した場合はその新株予約権の相続は認めない。

新株予約権に関するその他の細目については、今後の株主総会決議及び今後の取締役会決議に基づき、当社と割当の対象者との間で締結する契約によるものとする。

(注4) 組織再編時の取扱い

当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合において、新株予約権は消滅するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割契約、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

イ 交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

ロ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

ハ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

ニ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、調整した再編後の払込金額に新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とする。

ホ 新株予約権を行使することができる期間

本新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

ヘ 新株予約権の行使の条件

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

ト 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要するものとする。

チ 再編対象会社による新株予約権の取得事由

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

(注5) 2022年10月21日開催の取締役会決議により、2022年11月18日付をもって普通株式1株を100株に分割する株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年11月18日 (注)1	1,034,692.56	1,045,144	-	497,150	-	481,550
2023年4月13日 (注)2	100,000	1,145,144	86,480	583,630	86,480	568,030

(注)1. 株式分割(1:100)によるものであります。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格	1,880円
引受価額	1,729.6円
資本組入額	864.8円
払込金総額	172,960千円

(5) 【所有者別状況】

2023年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	5	9	32	2	3	842	893	-
所有株式数 (単元)	-	390	140	1,082	20	15	9,744	11,391	6,044
所有株式数 の割合 (%)	-	3.42	1.23	9.50	0.18	0.13	85.54	100	-

(注) 自己株式1,668株は、「個人その他」に16単元及び「単元未満株式の状況」に68株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
野坂 信嘉	福井県福井市	268,084	23.44
野坂 俊彰	千葉県浦安市	147,440	12.89
野坂 弦司	福井県大野市	33,144	2.90
株式会社サニカ	山梨県南アルプス市十日市場789番地	21,400	1.87
林 明代	滋賀県長浜市	19,440	1.70
株式会社 f o l	東京都武蔵野市中町1丁目12-10-1708	19,000	1.66
出口 和生	兵庫県宝塚市	17,620	1.54
近藤 進	福井県福井市	16,520	1.44
J A I C 企業育成投資事業有限責任 組合	東京都千代田区九段北3丁目2-4	16,400	1.43
永井 詳二	東京都港区	15,000	1.31
計	-	574,048	50.20

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,137,500	11,375	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 6,044	-	-
発行済株式総数	1,145,144	-	-
総株主の議決権	-	11,375	-

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本システムバンク株式会社	福井県福井市 中央三丁目5番21号	1,600	-	1,600	0.14
計	-	1,600	-	1,600	0.14

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	260	396,480
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 1. 2022年11月18日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割したため、当事業年度及び当期間における自己株式数は株式分割後の内容を記載しております。

2. 当期間における取得自己株式には、2023年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,668	-	1,668	-

(注) 1. 2022年11月18日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割したため、当事業年度及び当期間における自己株式数は株式分割後の内容を記載しております。

2. 当期間における保有自己株式数には、2023年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり63円の配当（うち中間配当24円）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は53.0%となりました。

内部留保資金につきましては、事業規模の拡大に向けたコインパーキングの開設資金及び安定的な成長をはかるためのコインパーキング事業用地の取得に充てたいと考えております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2023年2月17日 取締役会	25,049	24
2023年9月27日 定時株主総会	44,595	39

(注) 1. 2022年10月21日の取締役会決議により2022年11月18日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。

2. 当事業年度の配当性向については、連結業績に基づいた数値を記載しております。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「遊休不動産の有効活用」をスローガンに掲げ、遊休地の有効活用を進めることにより、より便利でより快適な社会の実現に向け、その一翼を担うことを基本方針としております。

その過程においては、企業価値を高めつつ、株主や取引先、従業員及び地域社会等のステークホルダーの皆様と強い信頼関係を構築することが不可欠であり、その前提条件として、法令や関連法規の遵守、経営の健全性と透明性の確保、並びに適時適切な情報開示体制の確保がコーポレート・ガバナンスにおける重要な課題と認識し、その体制確保に努めております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、会社法に基づく機関として、株主総会、取締役会、監査役会及び会計監査人を設置するとともに、日常的に業務を監査する役割として代表取締役社長直轄の内部監査室を設けて対応しております。これらの機関が相互に連携することによって、経営の健全性及び透明性を維持し、内部統制及びコンプライアンス遵守の徹底を確保できるものと認識しているため、現在の企業統治体制を採用しております。

当社の機関の概要は以下のとおりであります。

a. 取締役会

当社の取締役会の議長は、代表取締役社長 野坂信嘉が務めております。その他のメンバーは、代表取締役専務 野坂俊彰、取締役 安嶋一、同 天谷暢男、社外取締役 服部宏和、同 田中保、同 八木信二郎の取締役7名（うち社外取締役3名）で構成されております。取締役会は毎月開催され、当社の重要事項に関する決定を行うとともに、取締役の職務の執行を監督しております。取締役会における具体的な検討事項は、経営戦略、決算関連、コンプライアンス及び人事関連であります。また、取締役会、社内会議等あらゆる場面を通じて、社内の情報及び問題意識等の共有を図り、迅速かつ合理的な意思決定を行っております。なお、当事業年度における個々の取締役会の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
野坂 信嘉	15回	15回
野坂 俊彰	15回	15回
安嶋 一	15回	15回
天谷 暢男	14回	15回
服部 宏和	13回	15回
田中 保	14回	15回
八木 信二郎	14回	15回

b. 監査役及び監査役会

当社の監査役会は、常勤監査役 天谷康宏、非常勤社外監査役 辰巳泰壽、同 竹内直人の監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。監査役は、監査役会で定めた監査方針及び業務分担に従い、取締役会その他重要な会議等に出席し、必要な意見の表明及び取締役の業務執行状況を監査しております。また、監査役会は毎月開催され、監査役より監査内容の報告を受けております。

c. リスクマネジメント委員会

当社は、各種リスクに係る事項に対し、組織的・計画的に対応することを目的としてリスクマネジメント委員会を設置しております。リスクマネジメント委員会は、代表取締役社長を委員長とし、全ての取締役及び監査役で構成されており、原則として年に2回以上開催しております。リスクマネジメント委員会は、全社的なリスクマネジメント推進に関わる課題及び対応策を協議しております。

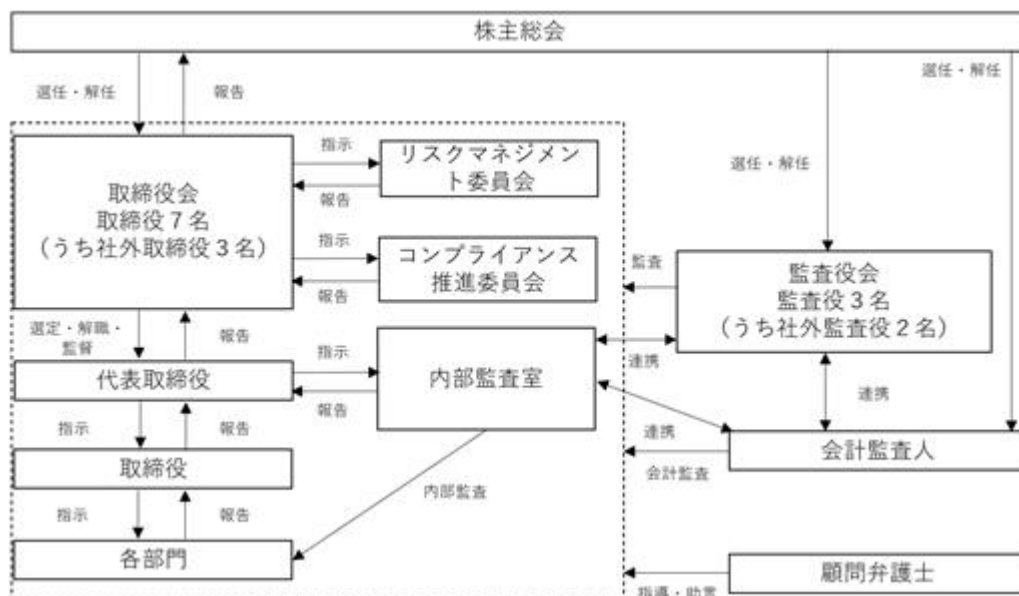
d. コンプライアンス推進委員会

当社は、各種コンプライアンスに係る事項に対し、組織的・計画的に対応することを目的としてコンプライアンス推進委員会を設置しております。コンプライアンス推進委員会は、代表取締役社長を委員長とし、部長以上の管理職を中心に構成されており、原則として年2回開催しております。コンプライアンス推進委員会は、コンプライアンスに係る取り組みの推進、社内研修等について協議し、コンプライアンスの徹底を図っております。

e. 内部監査室

当社は、内部監査を担当する代表取締役社長直轄の組織として内部監査室（専任人員4名）を設置し、会社の制度、諸規程の運用状況が適正であるかどうか等について、実地監査の方法により、継続的に監査し、監査結果を内部監査報告書に取り纏め、代表取締役社長に定期的（必要がある場合は随時）に報告しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりとなっています。



企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システムの整備の状況

当社は、「内部統制システム整備の基本方針」を定め、取締役会、その他の重要会議により当社の職務の執行が有効的に行われ、法令及び定款に適合することを確保する体制作りを努めております。その他、役員員の職務遂行に対し各種社内規程を整備し、役職員の責任の明確化を行うことで、規程遵守の徹底を図り、内部統制システムが有効に機能する体制の確保に努めております。

当社では、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のような業務の適正性を確保するための体制整備の基本方針として、「内部統制システム整備の基本方針」を定めております。

- (a) 当社グループの取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- イ 当社グループの取締役・従業員の職務の執行が、法令及び定款に適合することを確保するため、当社は「経営理念」、「経営方針」を制定し、当社グループの取締役・従業員はこれを遵守します。
 - ロ 「取締役会規程」、「就業規則」を始めとする社内規程を制定し、取締役・従業員はこれを遵守し、健全な企業経営を目指し経営理念の実現に向け活動します。
 - ハ 当社管理本部を、当社グループにかかるコンプライアンスの統括部署として、当社グループの取締役・従業員に対する適切な教育研修体制を構築し、道徳を背景とした企業経営を目指します。
 - ニ 当社グループの取締役・従業員の職務執行の適正性を確保するため、当社代表取締役社長直轄の内部監査担当を選任し、「内部監査規程」に基づき、当社グループにかかる内部監査を実施します。また、内部監査担当は必要に応じて監査役、会計監査人と情報交換し、効率的な内部監査を実施します。
- (b) 当社グループの取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- イ 取締役会議事録その他重要な書類等の取締役の職務執行に係る情報の取り扱い、「文書管理規程」等の社内規程に基づき、文書又は磁気的媒体に記録し、適切に保存及び管理します。
 - ロ 文書管理部署の管理本部は、当社グループの取締役及び監査役の閲覧請求に対して、何時でもこれら文書を閲覧に供します。
- (c) 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 当社は、当社取締役会がリスク管理体制を構築する責任と権限を有し、これに従い「リスク管理規程」を制定し、当社グループにかかる多様なリスクを可能な限り未然に防止し、危機発生時には企業価値の毀損を極小化するための体制を整備します。
- (d) 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- イ 定例取締役会を毎月1回開催するほか、機動的に意思決定を行うため、臨時取締役会を開催するものとし、適切な職務執行が行える体制を確保します。

□ 日常の職務において、取締役会の決定に基づく職務の執行を効率的に行うため、「業務分掌規程」、「職務権限規程」等の社内諸規程に基づき、権限の委譲を行い、各レベルの責任者が意思決定ルールに則り業務を分担します。

(e) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

イ 当社の「経営理念」、「経営方針」を、当社グループ全体で共有し、企業価値の向上と業務の適正を確保します。

□ 子会社の経営上の重要事項については、「関係会社管理規程」に従い、案件に応じて取締役会において決定し、子会社は、定期的に当社に業務執行について報告することとしています。

ハ 当社の内部監査室による当社グループ全体にかかる業務監査により、当社グループの業務全般にわたる法令遵守と適正かつ正確化を確保します。

(f) 当社グループの監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

イ 監査役が監査役の業務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、専任又は兼任の使用人を設置することとしております。

□ 当該使用人の人事評価、人事異動等については、監査役会の同意を要するものとし、当該使用人の取締役からの独立性及び監査役会の指示の実効性の確保に努めております。

(g) 当社グループの役職員が監査役に報告するための体制、その他監査役への報告に関する体制

イ 役職員は、重大な法令・定款違反及び不正行為の事実、又は会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を知ったときには、速やかに監査役に報告することとしております。

□ 代表取締役社長は、内部通報制度による通報状況を監査役へ報告しております。

ハ 監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会、その他の重要会議に出席し、意見を述べるとともに、必要に応じて役職員に説明を求めると及び必要な書類の閲覧を行うことができることとしております。

ニ 監査役への報告を行った役職員に対して、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを行うことを禁止し、その旨を周知徹底しております。

(h) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

イ 監査役は、代表取締役社長、取締役、内部監査担当者及び会計監査人と定期的な意見交換を実施し、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図っております。

□ 監査役がその職務の執行について、必要な費用の支払い又は前払い等の請求をしたときは、担当部署にて精査の上、速やかに当該費用又は債務を処理することとしております。

(i) 反社会的勢力排除のための体制

イ 当社は、「反社会的勢力対応ガイドライン」を制定し、全社的な反社会的勢力排除の基本方針及び反社会的勢力への対応を定めており、社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力や団体には、毅然とした態度で対応することとしております。

□ 当社は、反社会的勢力との一切の関係を持ちません。不当要求等の介入に対しては、速やかに関係部署、社外関係先（警察署、顧問弁護士等）と協議し、組織的に対応し、利益供与は絶対に行いません。

b. リスク管理体制の整備の状況

当社では、当社グループの抱えるリスクを適切に管理し、企業価値を維持・増大させることを目的として「リスク管理規程」を制定しております。

同規程に基づく平常時及び緊急時における当社のリスク管理は次のとおりです。

平常時におけるリスク管理については、リスクマネジメント委員会において、当社の各事業に相当程度の影響を与える全てのリスクを洗い出したうえで、具体的な対応策を協議しております。

緊急時におけるリスク管理については、大地震等突発的なリスクが発生し全社的な対応が必要な緊急事態においては、代表取締役社長を最高責任者とする緊急事態対応体制をとり、情報収集に努め、必要な対策を実施し、従業員に一定の行動を指示することとしております。

c. 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

d. 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定めております。

e．取締役会において決議できる株主総会決議事項

当社は、株主への利益還元の機動性を確保するため、会社法第454条第5項の規定に基づき、剰余金の配当（中間配当）を取締役会決議により可能とする旨を定款に定めております。

f．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

g．責任限定契約の概要

当社は、業務執行を行わない取締役及び監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。当社の定款に基づき、業務執行を行わない取締役及び監査役と責任限定契約を締結しております。

責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

業務執行を行わない取締役及び監査役は本契約締結後、会社法第423条第1項の賠償責任について、その職務を行うにあたり、善意かつ重大な過失がないときは、会社法第427条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとします。

h．支配株主との取引を行う際における非支配株主保護についての方策

当社は、基本的には、支配株主及びその近親者との取引を行わない方針としております。しかし、例外的に取引を行う際には、取締役会において、取引の必要性及び合理性並びに取引条件の妥当性について十分審議した上で決定する方針であり、非支配株主の権利を保護するよう努めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	野坂 信嘉	1965年1月7日生	1988年4月 三谷商事株式会社入社 1996年7月 当社入社 2000年6月 当社 専務取締役 2003年6月 日本エコカ工業株式会社入社 2004年1月 同社代表取締役社長 2007年5月 当社入社 代表取締役社長 2015年7月 システムパーク株式会社 取締役 (現任) 2019年7月 ダイヤ電子工業株式会社 (現 ノルテパーク株式会社) 取締役 (現任) 2021年11月 当社 代表取締役社長 兼 営業本部長 2022年7月 当社 代表取締役社長 (現任)	(注) 3	268,084
代表取締役専務 営業本部長	野坂 俊彰	1966年8月21日生	1991年4月 トヨタビスタ福井株式会社入社 1999年5月 当社入社 2000年6月 当社 営業部長 2002年10月 イーアド株式会社 代表取締役社長 (現任) 2004年7月 当社 営業本部長 2004年9月 当社 常務取締役営業本部長 2007年5月 当社 代表取締役専務 営業本部長 2015年2月 システムパーク株式会社 取締役 (現任) 2016年7月 ダイヤ電子工業株式会社 (現 ノルテパーク株式会社) 取締役 (現任) 2021年11月 当社 代表取締役専務 営業副本部長 2022年7月 当社 代表取締役専務 営業本部長 (現任)	(注) 3	147,440
取締役 管理本部長	安嶋 一	1978年8月22日生	2002年4月 松原会計事務所入所 2006年8月 当社入社 2012年8月 当社 財務部次長 2013年10月 当社 経営企画室長 2015年6月 システムパーク株式会社 監査役 (現任) 2015年7月 ダイヤ電子工業株式会社 (現 ノルテパーク株式会社) 監査役 (現任) 2017年7月 当社 管理本部長 2017年9月 当社 取締役管理本部長 (現任)	(注) 3	400
取締役	天谷 暢男	1976年12月11日生	2000年4月 教育公務員 2001年9月 当社入社 2006年3月 当社 総務部長 2008年9月 当社 取締役総務部長 2009年10月 当社 取締役東地区営業部長 2011年7月 当社 取締役第一営業部長 2012年2月 システムパーク株式会社 代表取締役社長 (現任) 2015年9月 当社 取締役 (現任) 2021年7月 ダイヤ電子工業株式会社 (現 ノルテパーク株式会社) 代表取締役社長 (現任)	(注) 3	1,200

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	服部 宏和	1970年5月29日生	1995年4月 福井県庁入庁 2007年9月 服部法律事務所開設 所長(現任) 福井弁護士会 弁護士登録 2017年9月 当社 取締役(現任)	(注)3	-
取締役	田中 保	1947年10月8日生	1972年4月 株式会社日揮ユニバーサル入社 1977年3月 株式会社田中化学研究所入社 1987年7月 同社 取締役 1992年6月 同社 常務取締役 1993年6月 同社 専務取締役 1994年5月 同社 代表取締役社長 2001年6月 触媒工業協会 副会長 2005年6月 社団法人発明協会 福井支部 理事 2008年4月 株式会社田中化学研究所 代表取締役社長執行役員 2008年5月 社団法人発明協会 福井支部 副支部長 2011年4月 福井経済同友会 代表幹事 2011年6月 福井大学産学官連携本部協力会 会長 2014年4月 国立大学法人福井大学 客員教授(現任) 2017年6月 株式会社田中化学研究所 取締役会長 2018年6月 株式会社田中化学研究所 最高顧問 2019年4月 当社 取締役(現任) 2021年6月 株式会社田中化学研究所 名誉顧問(現任)	(注)3	-
取締役	八木 信二郎	1965年10月21日生	1989年4月 長瀬産業株式会社入社 1990年1月 株式会社八木熊取締役 1992年4月 同社取締役社長室長 1997年12月 フクビ化学工業株式会社 開発本部(出向) 2000年6月 株式会社八木熊常務取締役 2000年9月 同社常務取締役東京営業所所長 兼 開発本部開発副本部長 2001年7月 同社代表取締役専務開発副本部長 兼 営業本部東京営業所所長 2003年4月 同社代表取締役専務営業副本部長 兼 社長代行 2004年3月 同社代表取締役社長(現任) 2019年4月 当社 取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役	天谷 康宏	1963年12月23日生	2004年6月 株式会社フリークス・コア入社 2005年10月 当社入社 2007年3月 当社 経理課長 2009年5月 当社 コインパーキング改善 チーム課長 2010年7月 当社 内部監査室長 2015年7月 イーアド株式会社 監査役(現任) 2015年9月 当社 常勤監査役(現任)	(注)4	300

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	辰巳 泰壽	1948年11月22日生	1972年4月 カネボウ化粧品京都販売株式会社入社 1991年9月 同社総務部長 1994年10月 カネボウ化粧品中四国販売株式会社経理部長 1998年7月 カネボウ不動産株式会社取締役経理部長 2000年10月 鐘紡株式会社事業統括室 事業統括マネージャー 2002年6月 カネボウ株式会社ファッション事業本部統括室部長 2007年9月 カネボウ化粧品販売株式会社業務推進室経理部長 2008年12月 学校法人明浄学院 明浄学院高等学校事務長 2017年3月 株式会社弘文社 嘱託(現任) 2017年9月 当社 監査役(現任)	(注)5	-
監査役	竹内 直人	1960年3月26日生	1987年4月 福井県庁入庁 2009年4月 同庁総合政策部政策推進課長 2012年4月 同庁総務部企画幹 2015年5月 同庁総合政策部 ふるさと県民局長 2017年4月 京都橋大学現代ビジネス学部 経営学科(現 経済学部経済学科)教授(現任) 2017年9月 当社 監査役(現任)	(注)5	-
計					417,424

- (注) 1. 取締役 服部宏和、田中 保、八木信二郎は、社外取締役であります。
2. 監査役 辰巳泰壽、竹内直人は、社外監査役であります。
3. 2022年9月29日開催の定時株主総会終結の時から2024年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 2023年9月27日開催の定時株主総会終結の時から2027年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 2021年9月30日開催の定時株主総会終結の時から2025年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 代表取締役専務の野坂俊彰は、代表取締役社長野坂信嘉の実弟であります。

社外役員の状況

当社では、社外取締役及び社外監査役の選任に際して、独立性に関する基準や方針についての特段の定めはありませんが、独立性に関しては、株式会社名古屋証券取引所が定める基準を参考とし、企業経営に関する知識や経験、又は専門的な知識や経験を有すること等を考慮した上で、一般株主と利益相反が生じる恐れのない社外取締役及び社外監査役を選任する方針であります。

a. 社外取締役

社外取締役の服部宏和氏は、弁護士として豊富な経験と専門的な知識を有しており、法令及び会社法務に精通した見地から当社のガバナンス強化をはかるべく社外取締役に選任しております。

社外取締役の田中保氏及び八木信二郎氏は、経営者としての豊富なキャリアと高い見識を有しており、そうした経験を当社の企業価値の向上に向けた経営の監督に発揮してもらうべく社外取締役に選任しております。

b. 社外監査役

社外監査役の辰巳泰壽氏は、カネボウ化粧品販売株式会社の経理部門での経験を通じて財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、そうした経験を当社の監査に発揮してもらうべく社外監査役に選任しております。

社外監査役の竹内直人氏は、福井県庁の総合政策部門での経験を通じて政策立案に関する相当程度の知見を有しており、そうした経験を当社の監査に発揮してもらうべく社外監査役に選任しております。

社外取締役及び社外監査役が他の会社等の役員もしくは使用人である、又は役員もしくは使用人であった場合における当該他の会社等と当社との間に、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会に出席して活発な議論や意見陳述等を行い、経営の監督機能を果たしております。社外監査役は、取締役会に出席をして意見を述べるほか、会計監査人との意見交換等を行い、業務執行体制の監査を果たしております。内部監査部門は、監査役及び会計監査人との間で、四半期ごとに打合せを実施し、情報交換や認識共有をはじめとする密接な連携を図っております。なお、内部統制部門からは、内部統制の運用状況についての報告を監査役会で受け、意見交換を行うことにより、連携を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、本書提出日現在3名の監査役、うち2名が社外監査役で構成され、経営監視機能の強化を図っております。

監査役会における具体的な検討内容は、会計監査人の監査結果の相当性、監査役会監査方針・監査計画の策定、内部統制システムの整備・運用状況であります。以上の具体的な検討内容における妥当性等について協議をしております。

常勤監査役の主な活動は、取締役会等の重要会議への出席、稟議書をはじめとする重要な書類の閲覧、取締役・取締役会・使用人に対する助言・勧告・その他の対応であります。これらの活動について、非常勤監査役・会計監査人及び内部監査室との連携を図り、有効的な監査に取り組んでおります。

当事業年度における個々の監査役会の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
天谷 康宏	13回	13回
青崎 健二	13回	13回
辰巳 泰壽	13回	13回
竹内 直人	12回	13回

(注) 青崎 健二氏は、2023年9月27日開催の第27回定時株主総会終結の時をもって退任しております。

内部監査の状況

内部監査室(専任人員4名)を設置し、当社グループ各部門の業務遂行及び内部統制の運用状況のチェック、不正や錯誤の予防及び業務改善の提案を行っております。監査役及び会計監査人と定期的に意見交換を行うことにより、三者の監査の充実を図るとともに、内部統制に係る社内各部門に対し、適宜、助言、指導等を行っております。

また、内部監査の実効性を確保するための取組として、内部監査の結果について代表取締役社長に報告するとともに、監査役会においても定期的に直接報告を行っております。なお、内部監査室から取締役会へ直接の報告は行っておりませんが、必要に応じて代表取締役社長及び監査役から取締役会へ報告を行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b. 継続監査期間

3年間

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員・業務執行社員 米山英樹

指定有限責任社員・業務執行社員 石橋勇一

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、その他監査従事者7名です。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定に際しては、監査法人の品質管理体制が適切で独立性に問題がないこと、監査計画並びに監査報酬の妥当性を勘案し、総合的に判断しております。なお、有限責任 あずさ監査法人を選定した理由は、専門性、独立性、監査品質の確保、監査計画及び監査体制等を総合的に勘案した結果、適任と判断したためであります。

f. 監査役及び監査役会による会計監査人の評価

監査役及び監査役会は、職務遂行状況、監査体制及び独立性において会計監査人に解任又は不再任に該当する事由は認められないと評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000	-	37,500	3,000
連結子会社	-	-	-	-
計	20,000	-	37,500	3,000

(監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容)

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、引受事務幹事会社への書簡作成業務であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社は、監査公認会計士等の監査計画、監査内容、監査に要する時間等を十分に考慮し、監査報酬額を決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算定根拠などが適切であるかについて必要な検証を行った上で、会計監査人の報酬額について同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員報酬等は、担当職務、各期の業績、貢献度等を総合的に勘案して決定しております。当社の役員報酬等に関する株主総会の決議年月日は2006年9月3日であり、決議の内容は取締役年間報酬総額の上限を200,000千円（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。定款で定める取締役の員数は10名以内とする。本書提出日現在は7名。）、監査役年間報酬総額の上限を30,000千円（定款で定める監査役の員数は4名以内とする。本書提出日現在は3名。）とするものであります。

当社の取締役の報酬等は、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、担当職務、各期の業績、貢献度等を総合的に勘案して、取締役会で個別の報酬額を決定します。

当社の監査役の報酬等は、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、常勤、非常勤の別、業務分担の状況を考慮して、監査役の協議により決定しております。

なお、当社の役員が当事業年度に受けている報酬等は、固定報酬のみであります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち非 金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く。)	108,630	108,630	-	-	-	3
監査役 (社外監査役を除く。)	8,505	8,505	-	-	-	1
社外役員	15,450	15,450	-	-	-	6

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 員数は、無報酬の取締役1名を除いております。

3. 上記には、2023年9月27日開催の第27回定時株主総会終結の時をもって退任した社外監査役1名を含んでおります。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が100,000千円以上である者がいないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、株式の価値の変動を考慮し売買することで得られる利益や配当の受領を目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の目的で保有する投資株式を投資目的以外の目的である投資株式として分類しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引先との安定的・長期的な取引関係の構築及び強化の観点から、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資すると判断した場合には、当該取引先等の株式を取得し保有することが出来るものとしております。保有株式については、取締役会が上記保有目的に照らし、保有に伴う便益やリスクを総合的に勘案し、その保有の適否を判断しております。なお、その保有を継続する意義が失われていると判断される株式については、縮減の対象とするなど、保有意義を個別に検証しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	4	3,000
非上場株式以外の株式	5	86,377

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る 取得価額の合計額 (千円)	株式数の増加理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	153	取引先持株会を通じた株式の取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る 売却価額の合計額 (千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	2	1,828

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
フクビ化学工業株式会社	72,600	72,600	同社とは当社と同じ地域に本社を置く企業であり、地域情報の収集等良好な関係の構築・強化を通じて、当社の中長期的な企業価値の向上に資するため、同社株式を保有しております。	無
	48,932	43,632		
株式会社千葉銀行	30,000	30,000	同行は当社における主要取引金融機関であり、取引関係の構築・強化を通じて、当社の中長期的な企業価値の向上に資するため、同行株式を保有しております。	有
	26,217	22,230		
株式会社滋賀銀行	2,000	2,000	同行は当社における主要取引金融機関であり、取引関係の構築・強化を通じて、当社の中長期的な企業価値の向上に資するため、同行株式を保有しております。	有
	5,400	5,530		
トラストホールディングス株式会社	9,500	9,500	同社の子会社は当社のコインパーキング事業における仕入先であり、当該事業に関する取引関係の構築・強化を通じて、当社の中長期的な企業価値の向上に資するため、同社株式を保有しております。	無
	3,315	2,964		
四国化成ホールディングス株式会社	1,669,375	1,555,165	同社は当社のコインパーキング事業における主要仕入先であり、当該事業に関する取引関係の構築・強化を通じて、当社の中長期的な企業価値の向上に資するため、同社株式を保有しております。株式が増加した理由は、取引先持株会に加入しており、毎月取引額に応じて拠出しているためであります。	無
	2,512	1,929		
セイノーホールディングス株式会社	-	810	コインパーキング事業ほか各事業に関する取引関係の構築・強化を通じて、当社の中長期的な企業価値の向上に資するため保有しておりましたが、全株を売却したため保有する株式はありません。	無
	-	879		
第一生命ホールディングス株式会社	-	200	コインパーキング事業ほか各事業に関する取引関係の構築・強化を通じて、当社の中長期的な企業価値の向上に資するため保有しておりましたが、全株を売却したため保有する株式はありません。	無
	-	502		

(注) 定量的な保有効果については記載が困難であります。事業上の関係性を総合的に勘案し、その保有意義を判断しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年7月1日から2023年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2022年7月1日から2023年6月30日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、監査法人等が主催する研修会やセミナーに参加し、適正な連結財務諸表等を作成する上で必要な情報を入手しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,618,806	1,428,439
売掛金	345,597	338,730
リース債権	35,071	15,653
仕掛品	18,414	14,074
貯蔵品	73,083	87,130
前払費用	245,892	257,196
その他	19,653	22,459
流動資産合計	2,356,520	2,163,683
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,285,607	1,284,395
機械装置及び運搬具(純額)	219,024	231,357
土地	1,297,167	1,300,575
リース資産(純額)	246,563	221,823
建設仮勘定	-	10,558
その他(純額)	294,502	292,851
有形固定資産合計	4,172,866	4,281,561
無形固定資産		
のれん	11,524	7,185
その他	69,799	62,167
無形固定資産合計	81,324	69,353
投資その他の資産		
投資有価証券	80,668	89,377
敷金及び保証金	132,806	134,309
繰延税金資産	53,516	80,018
その他	55,559	56,038
投資その他の資産合計	322,551	359,743
固定資産合計	4,576,741	4,710,658
資産合計	6,933,261	6,874,342

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	425,104	459,435
1年内返済予定の長期借入金	1,749,827	1,729,461
リース債務	65,075	41,649
未払費用	65,237	63,915
未払法人税等	89,139	99,028
契約負債	75,391	59,085
預り金	352,011	372,427
賞与引当金	48,737	80,079
その他	217,559	94,701
流動負債合計	2,088,082	1,999,783
固定負債		
長期借入金	1,256,032	1,221,638
リース債務	74,142	29,755
資産除去債務	449,958	482,210
長期預り敷金保証金	87,147	87,497
繰延税金負債	-	7,503
その他	10,718	6,655
固定負債合計	3,189,999	2,826,260
負債合計	5,278,081	4,826,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	497,150	583,630
資本剰余金	561,317	647,797
利益剰余金	598,966	812,600
自己株式	1,641	2,038
株主資本合計	1,655,792	2,041,990
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	612	6,307
その他の包括利益累計額合計	612	6,307
純資産合計	1,655,179	2,048,297
負債純資産合計	6,933,261	6,874,342

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
売上高	1 6,776,406	1 6,889,820
売上原価	2 4,983,331	2 4,969,567
売上総利益	1,793,075	1,920,253
販売費及び一般管理費	3 1,438,542	3 1,489,942
営業利益	354,532	430,310
営業外収益		
受取利息	24	16
受取配当金	1,938	3,038
保険金収入	4,497	4,286
利子補給金	3,857	2,940
違約金収入	1,330	6,470
その他	11,370	5,921
営業外収益合計	23,018	22,673
営業外費用		
支払利息	27,362	23,805
減価償却費	4,516	4,138
その他	5,526	1,051
営業外費用合計	37,405	28,995
経常利益	340,145	423,988
特別利益		
固定資産売却益	4 117,714	4 1,271
投資有価証券売却益	-	701
特別利益合計	117,714	1,973
特別損失		
固定資産売却損	5 3	-
固定資産除却損	6 21,860	6 9,238
減損損失	7 108,875	7 22,854
特別損失合計	130,739	32,092
税金等調整前当期純利益	327,121	393,868
法人税、住民税及び事業税	139,253	149,808
法人税等調整額	8,487	21,760
法人税等合計	147,740	128,047
当期純利益	179,380	265,821
親会社株主に帰属する当期純利益	179,380	265,821

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
当期純利益	179,380	265,821
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,721	6,920
その他の包括利益合計	7,721	6,920
包括利益	187,102	272,741
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	187,102	272,741

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	497,150	561,317	424,804	1,619	1,481,652
当期変動額					
剰余金の配当			5,218		5,218
親会社株主に帰属する当期純利益			179,380		179,380
自己株式の取得				21	21
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	-	-	174,161	21	174,139
当期末残高	497,150	561,317	598,966	1,641	1,655,792

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	8,334	8,334	1,473,317
当期変動額			
剰余金の配当			5,218
親会社株主に帰属する当期純利益			179,380
自己株式の取得			21
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	7,721	7,721	7,721
当期変動額合計	7,721	7,721	181,861
当期末残高	612	612	1,655,179

当連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	497,150	561,317	598,966	1,641	1,655,792
当期変動額					
新株の発行	86,480	86,480			172,960
剰余金の配当			52,186		52,186
親会社株主に帰属する当期純利益			265,821		265,821
自己株式の取得				396	396
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	86,480	86,480	213,634	396	386,197
当期末残高	583,630	647,797	812,600	2,038	2,041,990

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	612	612	1,655,179
当期変動額			
新株の発行			172,960
剰余金の配当			52,186
親会社株主に帰属する当期純利益			265,821
自己株式の取得			396
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	6,920	6,920	6,920
当期変動額合計	6,920	6,920	393,117
当期末残高	6,307	6,307	2,048,297

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	327,121	393,868
減価償却費	318,837	320,574
のれん償却額	4,272	4,339
減損損失	108,875	22,854
受取利息及び受取配当金	1,963	3,054
保険金収入	4,497	4,286
支払利息	27,362	23,805
投資有価証券売却損益(は益)	-	701
固定資産売却益	117,714	1,271
固定資産売却損	3	-
固定資産除却損	21,860	9,238
売上債権の増減額(は増加)	20,354	26,285
棚卸資産の増減額(は増加)	443	9,706
仕入債務の増減額(は減少)	534	34,331
未払消費税等の増減額(は減少)	123,605	119,830
その他	99,500	26,089
小計	926,639	722,535
保険金収入の受取額	4,497	4,286
利息及び配当金の受取額	1,664	2,574
利息の支払額	27,362	23,805
法人税等の支払額	167,730	141,756
営業活動によるキャッシュ・フロー	737,708	563,834
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	148	153
投資有価証券の売却による収入	-	1,828
事業譲受による支出	4,000	-
資産除去債務の履行による支出	21,153	5,913
有形固定資産の取得による支出	210,811	411,057
有形固定資産の売却による収入	300,793	17,308
無形固定資産の取得による支出	29,099	17,243
その他	9,154	479
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,425	415,710
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	800,000
長期借入金の返済による支出	822,562	1,175,760
社債の償還による支出	20,000	-
セール・アンド・リースバックによる収入	61,353	-
リース債務の返済による支出	93,186	71,874
配当金の支払額	5,218	52,186
株式の発行による収入	-	161,726
自己株式の取得による支出	21	396
財務活動によるキャッシュ・フロー	579,635	338,492
現金及び現金同等物の増減額	184,499	190,367
現金及び現金同等物の期首残高	1,434,307	1,618,806
現金及び現金同等物の期末残高	1,618,806	1,428,439

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

イーアド株式会社

システムパーク株式会社

ノルテパーク株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

a. 市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

b. 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

棚卸資産

a. 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

b. 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 4年～50年

機械装置及び運搬具 2年～8年

その他(工具、器具及び備品) 2年～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

確定拠出年金制度を採用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益

主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

a. 駐車場機器一式の販売

駐車場機器一式の販売においては、駐車場システム（精算機、ロック板、看板等）の設置及び販売を行っております。このような販売については、顧客に引き渡した納品日をもって顧客に製品の法的所有権、物理的占有が移転し、支払いを受ける権利が確定するため、その時点で収益を認識しております。なお、据付工事を伴う案件については、契約における取引開始日から、完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短いため一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

また、取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から、値引き額等を控除した金額で算定しております。これらの履行義務に対する対価は、通常、商品の引渡し後、概ね1か月未満で支払期日が到来し、重大な金融要素は含まれておりません。

b. 直営駐車場の売上

直営駐車場の売上においては、当社グループが駐車場システムを設置し、時間貸し駐車場の運営管理を行っております。このような売上については、利用車両が車室を出庫した日をもって支払いを受ける権利が確定するため、その時点で収益を認識しております。

c. メンテナンス売上

メンテナンス売上においては、コインパーキング運営事業者から駐車場システムの保守業務を請負っております。このような売上については、駐車場運営会社へのサービスの提供又は納品日をもって支払いを受ける権利が確定するため、その時点で収益を認識しております。

d. 駐車場運営に関連する通信サービス売上

駐車場運営に関連する通信サービス売上においては、コインパーキング運営事業者に通信回線の提供を行っております。このような売上については、履行義務が一定期間にわたり充足される性質を考慮し、経過期間に応じて収益を認識しております。

ファイナンス・リース取引にかかる収益及び費用の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
建物及び構築物	291,677千円	290,547千円
土地	2,518,751	2,518,751
計	2,810,429	2,809,299

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
1年内返済予定の長期借入金	382,824千円	212,536千円
長期借入金	1,255,103	941,496
計	1,637,927	1,154,032

2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
	2,892,603千円	3,001,490千円

3 当座貸越契約について

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
当座貸越極度額の総額	150,000千円	150,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	150,000	150,000

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(セグメント情報等)」に記載しております。

2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
	3,758千円	7,141千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
役員報酬	151,610千円	155,505千円
給料及び手当	602,264	576,392
賞与引当金繰入額	59,853	86,352
退職給付費用	9,693	9,794

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
機械装置及び運搬具	160千円	36千円
建物及び構築物	90,996	600
土地	26,558	635
計	117,714	1,271

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
その他(有形固定資産)	3千円	-千円
計	3	-

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
建物及び構築物	6,414千円	2,444千円
機械装置及び運搬具	9,931	6,794
その他	5,514	-
計	21,860	9,238

7 減損損失の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
福岡県福岡市博多区他	駐車場設備	機械装置及び運搬具	1,717千円
広島県広島市西区他	駐車場設備	機械装置及び運搬具	1,816千円
兵庫県明石市他	駐車場設備	建物及び構築物	2,337千円
		機械装置及び運搬具	11,002千円
		リース資産	13,860千円
		その他	214千円
福井県福井市	賃貸用不動産	建物及び構築物	16,784千円
		土地	60,493千円
		その他	648千円

当社グループは、原則として事業用資産については継続的な収支の把握を実施している管理会計上の区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

駐車場設備及び賃貸用不動産については、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失108,875千円を特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は使用価値と正味売却価額のいずれか高い方の金額により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額をゼロとして算定しております。正味売却価額については不動産鑑定評価に基づく価額及び固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した価額により評価しております。

当連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
福岡県福岡市博多区他	駐車場設備	機械装置及び運搬具	7,119千円
広島県広島市西区他	駐車場設備	機械装置及び運搬具	8,219千円
兵庫県明石市他	駐車場設備	機械装置及び運搬具	7,515千円

当社グループは、原則として事業用資産については継続的な収支の把握を実施している管理会計上の区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

駐車場設備については、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失22,854千円を特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額をゼロとして算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	7,721千円	10,383千円
組替調整額	-	701
税効果調整前	7,721	9,682
税効果額	-	2,762
その他有価証券評価差額金	7,721	6,920
その他の包括利益合計	7,721	6,920

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,451.44	-	-	10,451.44
合計	10,451.44	-	-	10,451.44
自己株式				
普通株式(注)	13.88	0.20	-	14.08
合計	13.88	0.20	-	14.08

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年2月18日 取締役会	普通株式	5,218	500	2021年12月31日	2022年3月28日

(注) 1. 2022年10月21日の取締役会決議により2022年11月18日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年9月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	27,137	2,600	2022年6月30日	2022年9月30日

(注) 1. 2022年10月21日の取締役会決議により2022年11月18日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。

当連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	10,451.44	1,134,692.56	-	1,145,144
合計	10,451.44	1,134,692.56	-	1,145,144
自己株式				
普通株式（注）	14.08	1,653.92	-	1,668
合計	14.08	1,653.92	-	1,668

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、株式分割及び公募増資によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り及び株式分割による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年2月17日 取締役会	普通株式	25,049	24	2022年12月31日	2023年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	44,595	39	2023年6月30日	2023年9月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）	当連結会計年度 （自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）
現金及び預金勘定	1,618,806千円	1,428,439千円
現金及び現金同等物	1,618,806	1,428,439

2 重要な非資金取引の内容

重要な資産除去債務の計上額は次のとおりです。

	前連結会計年度 （自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）	当連結会計年度 （自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）
重要な資産除去債務の計上額	21,975千円	41,467千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余剰資金は安全性の高い銀行預金等に限定し、リスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及びリース債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び預り金は、そのほとんどが3か月以内の支払期日であります。

借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後12年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理に係る社内規程に従い、営業債権について顧客ごとに期日管理及び残高管理を行い、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理に係る社内規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

長期借入金においては、主に変動金利による調達に依拠していることから、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部を固定金利で調達することで、定期的に金利の把握を行い金利変動リスクを最小限にとどめております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務、借入金の金銭債務は、流動性リスクに晒されておりますが、日次業務として手許資金の状況を把握するなどの方法により管理しております。また、流動性リスクの備えとして、銀行との間で当座貸越契約を締結しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2022年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券	77,668	77,668	-
資産計	77,668	77,668	-
(1) 長期借入金 (1)	3,317,859	3,297,574	20,284
(2) リース債務 (1)	139,217	137,599	1,618
負債計	3,457,076	3,435,173	21,903

(1) 長期借入金は1年内返済予定の長期借入金を含み、リース債務は流動負債と固定負債の合計であります。

当連結会計年度（2023年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券	86,377	86,377	-
資産計	86,377	86,377	-
(1) 長期借入金 (1)	2,942,099	2,921,456	20,642
(2) リース債務 (1)	71,405	70,717	688
負債計	3,013,504	2,992,173	21,331

(1) 長期借入金は1年内返済予定の長期借入金を含み、リース債務は流動負債と固定負債の合計であります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」、「未払法人税等」、「預り金」は、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

2. 市場価格のない株式等

市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
非上場株式	3,000	3,000

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2022年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,618,806	-	-	-
売掛金	345,597	-	-	-
合計	1,964,404	-	-	-

当連結会計年度（2023年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,428,439	-	-	-
売掛金	338,730	-	-	-
合計	1,767,169	-	-	-

4. 長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2022年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	749,827	760,127	419,048	316,831	243,156	828,870
リース債務	65,075	42,552	25,126	6,335	109	18
合計	814,902	802,679	444,174	323,166	243,265	828,888

当連結会計年度(2023年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	729,461	448,244	475,619	301,944	278,474	708,357
リース債務	41,649	24,213	5,413	109	18	-
合計	771,110	472,457	481,032	302,053	278,492	708,357

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定された時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2022年6月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	77,668	-	-	77,668
資産計	77,668	-	-	77,668

当連結会計年度(2023年6月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	86,377	-	-	86,377
資産計	86,377	-	-	86,377

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
 前連結会計年度(2022年6月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	3,297,574	-	3,297,574
リース債務	-	137,599	-	137,599
負債計	-	3,435,173	-	3,435,173

当連結会計年度(2023年6月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	2,921,456	-	2,921,456
リース債務	-	70,717	-	70,717
負債計	-	2,992,173	-	2,992,173

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金は、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2022年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	49,908	46,843	3,064
	小計	49,908	46,843	3,064
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	27,760	31,437	3,677
	小計	27,760	31,437	3,677
合計		77,668	78,280	612

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額3,000千円)は、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2023年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	80,977	70,153	10,823
	小計	80,977	70,153	10,823
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,400	7,153	1,753
	小計	5,400	7,153	1,753
合計		86,377	77,307	9,070

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額3,000千円)は、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	1,828	701	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,828	701	-

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の一部は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定拠出年金制度

当社及び連結子会社の確定拠出年金制度への要拠出額は、前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)9,693千円、当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)9,794千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

当社はストック・オプション付与日時点において未公開企業であり、付与日時点におけるストック・オプション等の単位当たりの本源的価値は0円であるため、費用計上はしていません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2012年 第11回新株予約権	2013年 第12回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 14名	当社従業員 21名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1、3	普通株式 2,400株	普通株式 3,200株
付与日	2012年9月21日	2013年9月27日
権利確定条件	権利行使時において、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、その他正当な理由がある退職はこの限りではない。	権利行使時において、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、その他正当な理由がある退職はこの限りではない。
対象勤務期間	期間の定めはありません。	期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2015年9月22日 至 2022年9月21日	自 2016年9月28日 至 2023年9月27日

	2014年 第13回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 20名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1、3	普通株式 7,400株
付与日	2014年9月23日
権利確定条件	権利行使時において、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、その他正当な理由がある退職はこの限りではない。
対象勤務期間	期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2017年9月24日 至 2024年9月23日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

- 2012年9月21日の株主総会に基づいて発行した第11回新株予約権は、2022年9月21日をもって行使期間が満了となり、権利を失効しております。
- 2022年11月18日付株式分割(普通株式1株につき100株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2023年6月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	2012年第11回 新株予約権	2013年第12回 新株予約権	2014年第13回 新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	1,100	1,500	1,300
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	1,100	-	-
未行使残	-	1,500	1,300

(注) 2022年11月18日付株式分割（普通株式1株につき100株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	2012年第11回 新株予約権	2013年第12回 新株予約権	2014年第13回 新株予約権
権利行使価格 (円)	5,700	5,700	5,700
行使時平均株価 (円)	-	-	-
付与日における公正な 評価単価 (円)	-	-	-

(注) 2022年11月18日付株式分割（普通株式1株につき100株の割合）による分割後の価格に換算して記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック・オプション付与日時点において、当社は未公開企業であるため、ストック・オプションの公正な評価単価は、単位当たりの本源的価値により算定しております。

また、単位当たりの本源的価値の見積方法は、当社株式の評価額から権利行使価格を控除する方法で算定しており、当社の評価方法は、純資産価額方式によっております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

(1) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 - 千円

(2) 当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額 - 千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年 6月30日)	当連結会計年度 (2023年 6月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	9,540千円	10,541千円
賞与引当金	14,938	24,521
棚卸資産評価損	4,082	5,577
減価償却超過額	3,645	3,796
減損損失	124,978	108,183
資産除去債務	138,478	149,428
繰越欠損金(注)1	41,606	44,414
その他有価証券評価差額金	186	-
その他	3,152	2,875
繰延税金資産小計	340,611	349,338
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)1	41,606	44,414
将来減算一時差異に係る評価性引当額	236,643	215,082
評価性引当額小計	278,250	259,496
繰延税金資産合計	62,360	89,841
繰延税金負債		
資産除去債務計上に伴う固定資産	8,844	14,564
その他有価証券評価差額金	-	2,762
繰延税金負債合計	8,844	17,327
繰延税金資産の純額	53,516	72,514

(注)1. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2022年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(a)	-	-	-	-	-	41,606	41,606
評価性引当額	-	-	-	-	-	41,606	41,606
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2023年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(a)	-	-	-	-	-	44,414	44,414
評価性引当額	-	-	-	-	-	44,414	44,414
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.3
住民税均等割	5.2	4.4
子会社税率差異	2.9	3.1
評価性引当額増減	6.3	4.7
留保金課税	0.7	-
その他	0.6	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2	32.5

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

コインパーキング用地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は当該固定資産の経済的耐用年数、主として5年とし、割引率は国債の利率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
期首残高	444,550千円	449,958千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	21,838	41,467
時の経過による調整額	137	130
資産除去債務の履行による減少額	16,567	9,345
期末残高	449,958	482,210

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社は、福井県その他地域において、コインパーキング用土地と賃貸用のオフィスビル(土地を含む)等を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は126,016千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上)であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は146,246千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	3,470,462	3,206,121
期中増減額	264,341	17,199
期末残高	3,206,121	3,223,320
期末時価	2,839,884	2,847,845

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 前連結会計年度における主な増加額は不動産の取得22,379千円であり、主な減少額は不動産の売却181,372千円、減価償却費28,070千円、減損損失77,278千円であります。

当連結会計年度における主な増加額は不動産の取得60,412千円であり、主な減少額は不動産の売却15,980千円、減価償却費27,232千円であります。

3. 時価の算定方法

主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づく金額、その他の重要性の乏しいものについては、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額を採用しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項(5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

当社グループにおいては、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはコインパーキングの運営・管理・設計・企画・機器販売を行う「コインパーキング事業」と、不動産賃貸・仲介業務を行う「プロパティマネジメント事業」の2つを、報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	コインパー キング事業	プロパティ マネジメント 事業	計				
売上高							
一時点で移転される財又は サービス	3,495,979	638	3,496,617	7,039	3,503,656	-	3,503,656
一定期間にわたり移転され る財又はサービス	3,029,577	-	3,029,577	-	3,029,577	-	3,029,577
顧客との契約から生じる収益	6,525,556	638	6,526,194	7,039	6,533,233	-	6,533,233
その他の収益 (注)4	115,730	127,441	243,171	-	243,171	-	243,171
外部顧客への売上高	6,641,286	128,080	6,769,367	7,039	6,776,406	-	6,776,406
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	264	264	-	264	264	-
計	6,641,286	128,344	6,769,631	7,039	6,776,670	264	6,776,406
セグメント利益又は損失 ()	778,742	16,056	794,799	34,041	760,758	406,225	354,532
セグメント資産	3,745,990	1,233,965	4,979,956	1,941	4,981,898	1,951,363	6,933,261
その他の項目							
減価償却費	282,043	26,278	308,322	734	309,056	9,781	318,837
のれん償却額	4,272	-	4,272	-	4,272	-	4,272
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	240,156	15,954	256,110	1,963	258,074	304	258,379

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、工芸品販売事業、ローン事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 406,225千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 408,625千円、その他の調整額2,400千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

その他の調整額は、報告セグメントに帰属しない当社に対する経営指導料支払額の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額1,951,363千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない、現預金、本社建物、投資有価証券であります。

(3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収益であります。

当連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	コインパーキ ング事業	プロパティ マネジメン ト事業	計				
売上高							
一時点で移転される財又は サービス	3,721,139	649	3,721,788	4,717	3,726,506	-	3,726,506
一定期間にわたり移転され る財又はサービス	2,922,536	-	2,922,536	-	2,922,536	-	2,922,536
顧客との契約から生じる収益	6,643,676	649	6,644,325	4,717	6,649,043	-	6,649,043
その他の収益 (注) 4	119,689	121,087	240,777	-	240,777	-	240,777
外部顧客への売上高	6,763,365	121,737	6,885,102	4,717	6,889,820	-	6,889,820
セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	264	264	-	264	264	-
計	6,763,365	122,001	6,885,366	4,717	6,890,084	264	6,889,820
セグメント利益又は損失 ()	897,882	2,629	900,511	42,519	857,992	427,681	430,310
セグメント資産	3,865,726	1,234,809	5,100,536	5,122	5,105,659	1,768,683	6,874,342
その他の項目							
減価償却費	285,215	25,369	310,585	1,953	312,538	8,036	320,574
のれん償却額	4,339	-	4,339	-	4,339	-	4,339
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	408,805	23,680	432,485	5,601	438,087	6,053	444,140

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、工芸品販売事業、ドローン事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 427,681千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 430,081千円、その他の調整額2,400千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

その他の調整額は、報告セグメントに帰属しない当社に対する経営指導料支払額の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額1,768,683千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない、現預金、本社建物、投資有価証券であります。

(3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収益であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

(単位：千円)

	コインパーキング事業	プロパティマネジメント事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	30,948	77,926	-	-	108,875

当連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

(単位：千円)

	コインパーキング事業	プロパティマネジメント事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	22,854	-	-	-	22,854

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

(単位：千円)

	コインパーキング事業	プロパティマネジメント事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	4,272	-	-	-	4,272
当期末残高	11,524	-	-	-	11,524

当連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

(単位：千円)

	コインパーキング事業	プロパティマネジメント事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	4,339	-	-	-	4,339
当期末残高	7,185	-	-	-	7,185

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及び主要株主	野坂信嘉	-	-	当社代表取締役社長	（被所有）直接 25.6	債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証	244,523	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

銀行借入に対して、当社の代表取締役社長である野坂信嘉により債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。取引金額には債務被保証の期末残高を記載しております。

当連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	天谷暢男	-	-	当社取締役及び連結子会社代表取締役社長	（被所有）直接 0.1	債務被保証	連結子会社の銀行借入に対する債務被保証	74,864	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社子会社の銀行借入に対して、当社取締役、子会社システムパーク株式会社代表取締役社長及び子会社ノルテパーク株式会社代表取締役社長である天谷暢男により債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。取引金額には債務被保証の期末残高を記載しております。

当連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の子会社役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	大村幸史	-	-	連結子会社代表取締役社長	（被所有）直接 0.09	債務被保証	連結子会社銀行借入に対する債務被保証	80,000	-	-

(注) 当社子会社ノルテパーク株式会社（旧ダイヤ電子工業株式会社）代表取締役社長である大村幸史は、2021年7月末日に代表取締役社長を退任したことにより、関連当事者に該当しなくなっております。このため、取引金額には関連当事者であった期間の金額を記載しております。

当連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり純資産額	1,585.82円	1,791.29円
1株当たり当期純利益	171.86円	249.58円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 2022年11月18日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	179,380	265,821
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	179,380	265,821
普通株式の期中平均株式数(株)	1,043,744	1,065,062
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>2012年9月21日定時株主総会決議によるストックオプション(新株予約権) 普通株式 1,100株</p> <p>2013年9月27日定時株主総会決議によるストックオプション(新株予約権) 普通株式 1,500株</p> <p>2014年9月23日定時株主総会決議によるストックオプション(新株予約権) 普通株式 1,300株</p>	<p>2013年9月27日定時株主総会決議によるストックオプション(新株予約権) 普通株式 1,500株</p> <p>2014年9月23日定時株主総会決議によるストックオプション(新株予約権) 普通株式 1,300株</p>

- (注) 普通株式の期中平均株式数及び希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の株式数は、2022年11月18日付株式分割(普通株式1株につき100株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	749,827	729,461	0.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	65,075	41,649	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,568,032	2,212,638	0.6	2024年～2035年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	74,142	29,755	-	2024年～2028年
合計	3,457,076	3,013,504	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、一部のリース債務について、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	448,244	475,619	301,944	278,474
リース債務	24,213	5,413	109	18

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,641,977	3,367,607	4,988,747	6,889,820
税金等調整前四半期 (当期) 純利益 (千円)	116,182	249,655	317,903	393,868
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益 (千円)	69,126	152,768	197,794	265,821
1 株当たり四半期 (当期) 純利益 (千円)	66.23	146.37	189.51	249.58

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益 (円)	66.23	80.14	43.14	60.24

(注) 2022年11月18日付で普通株式 1 株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり四半期 (当期) 純利益を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当事業年度 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,293,195	1,105,363
売掛金	2 320,183	2 309,962
リース債権	35,071	15,653
仕掛品	16,224	14,055
貯蔵品	56,720	69,888
1年内回収予定の長期貸付金	353	2 9,741
前払費用	199,349	209,289
その他	2 19,016	2 19,563
貸倒引当金	41	-
流動資産合計	1,940,074	1,753,517
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 334,040	1 323,381
構築物	482,242	453,538
機械及び装置	155,758	199,900
工具、器具及び備品	25,394	21,140
土地	1 2,740,196	1 2,732,937
リース資産	25,181	10,501
建設仮勘定	-	3,992
有形固定資産合計	3,762,814	3,745,391
無形固定資産		
ソフトウェア	60,275	38,596
のれん	8,257	4,718
その他	697	697
無形固定資産合計	69,230	44,012
投資その他の資産		
投資有価証券	80,668	89,377
関係会社株式	41,560	41,560
長期貸付金	127	2 85,771
敷金及び保証金	122,966	127,454
長期前払費用	18,853	20,657
繰延税金資産	44,245	67,734
その他	31,452	25,860
貸倒引当金	-	49,420
投資その他の資産合計	339,873	408,995
固定資産合計	4,171,918	4,198,399
資産合計	6,111,993	5,951,917

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当事業年度 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,414,254	2,431,977
1年内返済予定の長期借入金	1,699,013	1,692,772
リース債務	18,925	9,696
未払金	2,58,698	2,57,390
未払費用	61,374	59,876
未払法人税等	47,455	55,905
契約負債	64,191	49,100
預り金	333,512	352,444
賞与引当金	45,735	76,447
その他	130,487	24,418
流動負債合計	1,873,648	1,810,027
固定負債		
長期借入金	1,238,800	1,218,029
リース債務	20,967	8,534
長期預り敷金保証金	84,809	85,568
資産除去債務	403,184	408,791
債務保証損失引当金	17,982	-
関係会社事業損失引当金	127,519	-
その他	5,537	4,526
固定負債合計	3,045,800	2,695,450
負債合計	4,919,449	4,505,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	497,150	583,630
資本剰余金		
資本準備金	481,550	568,030
その他資本剰余金	24,030	24,030
資本剰余金合計	505,580	592,060
利益剰余金		
利益準備金	3,000	3,000
その他利益剰余金		
別途積立金	324,000	-
繰越利益剰余金	134,931	263,480
利益剰余金合計	192,068	266,480
自己株式	1,641	2,038
株主資本合計	1,193,156	1,440,132
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	612	6,307
評価・換算差額等合計	612	6,307
純資産合計	1,192,544	1,446,439
負債純資産合計	6,111,993	5,951,917

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
売上高	1 5,735,011	1 5,810,598
売上原価	1 4,250,555	1 4,213,739
売上総利益	1,484,455	1,596,858
販売費及び一般管理費	2 1,350,919	2 1,404,520
営業利益	133,535	192,338
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,961	1 3,525
その他	1 16,749	1 18,783
営業外収益合計	18,710	22,308
営業外費用		
支払利息	22,382	20,769
減価償却費	4,516	4,138
その他	4,066	891
営業外費用合計	30,966	25,799
経常利益	121,280	188,847
特別利益		
債務保証損失引当金等戻入額	3 39,001	3 96,123
固定資産売却益	117,714	1,235
投資有価証券売却益	-	701
その他	113	-
特別利益合計	156,828	98,059
特別損失		
関係会社株式評価損	-	80,000
減損損失	108,875	22,854
固定資産売却損	3	-
固定資産除却損	21,021	8,139
特別損失合計	129,899	110,994
税引前当期純利益	148,210	175,913
法人税、住民税及び事業税	76,706	75,567
法人税等調整額	9,754	26,252
法人税等合計	86,460	49,315
当期純利益	61,749	126,598

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	497,150	481,550	24,030	505,580	3,000	324,000	191,462	135,537	1,619	1,136,647
当期変動額										
剰余金の配当							5,218	5,218		5,218
当期純利益							61,749	61,749		61,749
自己株式の取得									21	21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	56,531	56,531	21	56,509
当期末残高	497,150	481,550	24,030	505,580	3,000	324,000	134,931	192,068	1,641	1,193,156

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	8,334	8,334	1,128,312
当期変動額			
剰余金の配当			5,218
当期純利益			61,749
自己株式の取得			21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,721	7,721	7,721
当期変動額合計	7,721	7,721	64,231
当期末残高	612	612	1,192,544

当事業年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	497,150	481,550	24,030	505,580	3,000	324,000	134,931	192,068	1,641	1,193,156
当期変動額										
新株の発行	86,480	86,480		86,480						172,960
剰余金の配当							52,186	52,186		52,186
当期純利益							126,598	126,598		126,598
自己株式の取得									396	396
別途積立金の取崩						324,000	324,000	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	86,480	86,480	-	86,480	-	324,000	398,411	74,411	396	246,975
当期末残高	583,630	568,030	24,030	592,060	3,000	-	263,480	266,480	2,038	1,440,132

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	612	612	1,192,544
当期変動額			
新株の発行			172,960
剰余金の配当			52,186
当期純利益			126,598
自己株式の取得			396
別途積立金の取崩			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,920	6,920	6,920
当期変動額合計	6,920	6,920	253,895
当期末残高	6,307	6,307	1,446,439

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	4～50年
構築物	10～20年
機械及び装置	2～7年
工具、器具及び備品	2～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

のれん

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金及び債権金額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益

主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

a. 駐車場機器一式の販売

駐車場機器一式の販売は、顧客に引き渡した納品日をもって顧客に製品の法的所有権、物理的占有が移転し、支払いを受ける権利が確定するため、その時点で収益を認識しております。なお、据付工事を伴う案件については、契約における取引開始日から、完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短いため一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

また、取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から、値引き額等を控除した金額で算定しております。これらの履行義務に対する対価は、通常、商品の引渡し後、概ね1か月未満で支払期日が到来し、重大な金融要素は含まれておりません。

b. 直営駐車場の売上

直営駐車場の売上は、利用車両が車室を出庫した日をもって支払いを受ける権利が確定するため、その時点で収益を認識しております。

c. メンテナンス売上

メンテナンス売上は、駐車場運営会社へのサービスの提供又は納品日をもって支払いを受ける権利が確定するため、その時点で収益を認識しております。

ファイナンス・リース取引にかかる収益及び費用の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

当社は確定拠出年金制度を採用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年6月30日)	当事業年度 (2023年6月30日)
建物	291,677千円	290,547千円
土地	2,415,595	2,415,595
計	2,707,272	2,706,142

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年6月30日)	当事業年度 (2023年6月30日)
1年内返済予定の長期借入金	369,084千円	202,068千円
長期借入金	1,217,394	924,376
計	1,586,478	1,126,444

2 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。なお、長期金銭債権に対して49,420千円の貸倒引当金を計上しております。

	前事業年度 (2022年6月30日)	当事業年度 (2023年6月30日)
短期金銭債権	1,432千円	11,990千円
短期金銭債務	2,902	3,436
長期金銭債権	-	85,771

3 保証債務

次の関係会社について、リース債務、金融機関からの借入及び賃貸借契約に係る債務に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2022年6月30日)	当事業年度 (2023年6月30日)
イーアド株式会社	22,314千円	11,850千円
ノルテパーク株式会社	17,982	9,990
システムパーク株式会社	4,994	2,354

4 当座貸越契約について

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年6月30日)	当事業年度 (2023年6月30日)
当座貸越極度額の総額	100,000千円	100,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	100,000	100,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
関係会社への売上高	4,529千円	3,882千円
関係会社からの仕入高	34,259	32,359
関係会社との営業取引以外の取引	2,400	2,873

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度9%、当事業年度11%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度91%、当事業年度89%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
給料及び手当	578,979千円	558,731千円
減価償却費	40,685	38,480
賞与引当金繰入額	57,773	84,412
退職給付費用	9,194	9,233

3 債務保証損失引当金等戻入額の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
関係会社事業損失引当金戻入額	39,001千円	127,519千円
債務保証損失引当金等戻入額	-	17,982
貸倒引当金繰入額	-	49,378

(有価証券関係)

前事業年度(2022年6月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額は41,560千円)は、市場価格のない株式等のため、記載しておりません。

当事業年度(2023年6月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額は41,560千円)は、市場価格のない株式等のため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年 6 月30日)	当事業年度 (2023年 6 月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	5,938千円	6,847千円
賞与引当金	13,931	23,285
棚卸資産評価損	1,394	2,017
減損損失	93,738	90,794
減価償却超過額	3,645	3,796
関係会社株式評価損	8,662	33,030
資産除去債務	122,810	124,517
その他有価証券評価差額金	186	-
債務保証損失引当金	5,477	-
関係会社事業損失引当金	38,842	-
貸倒引当金	12	15,053
その他	2,876	2,819
繰延税金資産小計	297,518	302,164
将来減算一時差異に係る評価性引当額	247,814	226,110
評価性引当額小計	247,814	226,110
繰延税金資産合計	49,703	76,053
繰延税金負債		
資産除去債務計上に伴う固定資産	5,458	5,556
その他有価証券評価差額金	-	2,762
繰延税金負債合計	5,458	8,319
繰延税金資産の純額	44,245	67,734

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年 6 月30日)	当事業年度 (2023年 6 月30日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.1
住民税均等割	11.1	9.4
評価性引当額の増減	14.3	12.2
留保金課税	1.6	-
その他	0.4	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.3	28.0

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計 額(千円)
有形固定資産						
建物	334,040	26,430	7,405	29,683	323,381	557,923
構築物	482,242	15,091	1,501	42,294	453,538	183,763
機械及び装置	155,758	176,258	29,549 (22,854)	102,567	199,900	1,167,796
工具、器具及び備品	25,394	9,621	-	13,876	21,140	110,234
土地	2,740,196	1,315	8,574	-	2,732,937	-
リース資産	25,181	-	-	14,680	10,501	417,951
建設仮勘定	-	3,992	-	-	3,992	-
有形固定資産計	3,762,814	232,710	47,031 (22,854)	203,102	3,745,391	2,437,669
無形固定資産						
ソフトウェア	60,275	2,173	-	23,852	38,596	80,220
のれん	8,257	-	-	3,539	4,718	12,976
その他	697	-	-	-	697	-
無形固定資産計	69,230	2,173	-	27,391	44,012	93,197

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 機械及び装置の「当期増加額」の主なものは、コインパーキングに係る設備であります。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	41	49,420	41	49,420
賞与引当金	45,735	76,447	45,735	76,447
債務保証損失引当金	17,982	-	17,982	-
関係会社事業損失引当金	127,519	-	127,519	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年7月1日から翌年6月30日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3か月以内に開催する
基準日	毎年6月30日
剰余金の配当の基準日	(期末) 毎年6月30日 (中間) 毎年12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪府大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とし、当社ホームページ(https://www.syb.co.jp/)に掲載する。 但し、電子公告を行うことができない事故やその他やむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類
2023年3月10日北陸財務局長に提出。
- (2) 有価証券届出書の訂正届出書
2023年3月28日及び2023年4月5日北陸財務局長に提出。
2023年3月10日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第27期第3四半期）（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日） 2023年5月12日 北陸財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2023年9月28日

日本システムバンク株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

北陸事務所

指定有限責任社員 公認会計士 米山 英樹
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石橋 勇一
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本システムバンク株式会社の2022年7月1日から2023年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本システムバンク株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

日本システムバンク株式会社の固定資産の減損の兆候の把握の適切性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>日本システムバンク株式会社の2023年6月30日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表において、有形固定資産4,281,561千円及び無形固定資産69,353千円が計上されている。このうち、日本システムバンク株式会社の個別財務諸表に計上されている有形固定資産は3,745,391千円、無形固定資産は44,012千円であり、これらの合計金額は連結総資産の55.1%を占めている。</p> <p>これらの固定資産は定期的に減価償却されるが、減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定する必要がある。判定の結果、減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識される。</p> <p>減損の兆候の把握のために利用される資産グループごとの営業活動から生ずる損益の算定に当たっては、まず、会計システムから出力された部門別の損益データを資産グループごとに集計する。その上で、本社費等の間接的に生ずる費用を一定の配賦基準を用いて資産グループに配分することにより算定される。このため、資産グループごとの営業活動から生ずる損益の算定が、減損の兆候がある資産グループの識別に重要な影響を及ぼす。</p> <p>以上から、当監査法人は、日本システムバンク株式会社の固定資産の減損の兆候の把握の適切性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、日本システムバンク株式会社の固定資産の減損の兆候の把握の適切性を評価するため、資産グループごとの営業活動から生ずる損益の算定に関して、主に以下の手続を実施した。</p> <p>会計システムから出力された部門別の損益データと、日本システムバンク株式会社が作成した資産グループごとの損益資料を照合した。</p> <p>本社費等の間接的に生ずる費用を資産グループに配分するための配賦基準の妥当性について、経営者に対して質問するとともに、本社費等の間接的に生ずる費用が配賦基準に基づいて適切に配分されたかどうかを再計算により検討した。</p> <p>日本システムバンク株式会社が作成した資産グループごとの営業活動から生ずる損益の算定結果を再計算した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうかを注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年9月28日

日本システムバンク株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

北陸事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米山 英樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 勇一

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本システムバンク株式会社の2022年7月1日から2023年6月30日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本システムバンク株式会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

日本システムバンク株式会社の固定資産の減損の兆候の把握の適切性

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「日本システムバンク株式会社の固定資産の減損の兆候の把握の適切性」と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。